

台灣情報誌

交流

2018年9月 *vol.930*

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

Computex2018 & InnoVEX2018 レポート<3>
3年目を迎えたベンチャーアイベント InnoVEX



交流

2018年9月
vol.930

目次

CONTENTS

Computex2018 & InnoVEX2018レポート<3> 3年目を迎えたベンチャーイベントInnoVEX (吉村 章)	1
片倉佳史の台湾歴史紀行 第十回 台湾東部の鉄道建設史 (片倉佳史)	12
2018年第2四半期の国民所得統計及び予測	21
2018年第2四半期の国際収支統計	29
【台湾魅力発信】 鍾興華・原住民族委員会副主任委員特別インタビュー(前編) (寺山 学)	31
日本台湾交流協会事業月間報告	37

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● 交流協会について ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972 年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

Computex 2018 レポート

Computex2018 & InnoVEX2018 レポート<3>

3年目を迎えたベンチャーイベント InnoVEX

Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村 章

■ 1 ■ InnoVEX とは Computex に併設されたスタートアップイベント

InnoVEX2018 は今年で 3 回目の開催となる。2016 年から Computex に併設されたスタートアップイベントで、国内外のスタートアップ・ベンチャーが集まる。会期は 6 月 6 日(水曜日)から 6 月 8 日(金曜日)まで。Computex が会期 5 日間であるのに対して会期は 3 日間である。

会場は世界貿易センター（信義区）の第 3 ホール。InnoVEX という名称は Innovation、Venture、Exhibitions を組み合わせた造語で、世界 21 の国と地域から 388 組のスタートアップチームが参加。国内外の有力な VC（ベンチャー キャピタル）も注目する。活動の中心であるピッチコンテストには海外からも含め 102 のスタートアップ・ベンチャーからエントリーがあり、書類審査を経て 25 のチームがセミファイナルへ進んだ。出展者数、ピッチコンテストのエントリーは共に年々増えている。

第 3 ホールは一般ブースによる出展エリア、テーマパビリオン、センターステージ、Pi ステージ（パイステージ）の 4 つのエリアに分類され、国内外の企業が製品や技術、ビジネスモデルを披露し合った。Pi ステージとはマッチングを目的としたピッチが開催されるエリアで、Pi(π)とは割り切れない数字、無限の可能性を示す。スタートアップベンチャーがパートナー探し、または自社製品や技術の売り込みのために白熱したプレゼンが行われた。また、ピッチコンテストの予選が行われたのも Pi ステージで、今年の InnoVEX で実は最も注目を集めた隠れた見所ポイントだった。

センターステージは会場全体の 4 分の 1 の面積を割いて設けられ、キーノートスピーチやパネルディスカッションなどさまざまなプログラムが行われた。キーノートスピーチでは日本からもデロイトトーマツベンチャーサポート事業統括本部長の斎藤佑馬氏が登壇。「Start-up Growth



写真 1 今年の Computex は出展企業 1,602 社、5,015 小間、2018 年 6 / 5 (火)-6 / 9 (土)まで会期 5 日間、バイヤー登録は 168 の国と地域から 42,284 人



写真 2 InnoVEX は 2016 年から Computex に併設されたスタートアップイベント、今年で 3 回目となる。世界 21 の国と地域から 388 組のスタートアップチームが出展。国内外の投資家やスタートアップ支援機関も多数参加



写真3 InnoVEX の会期は6/6(水)から3日間。世界貿易センター第3ホールにはセンターステージとPiステージが設けられ、フォーラム、パネルディスカッション、ピッチコンテスト、マッチングイベントなどが開催された。写真はPiステージの様子

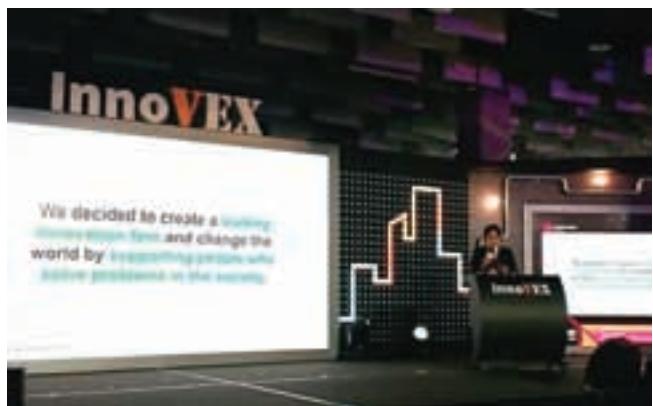


写真4 センターステージのキーノートでは日本からデロイトトーマツベンチャーサポート事業統括本部長の斎藤佑馬氏が登壇

Factors-Experience of the Japanese Entrepreneur」というテーマでスピーチを行った。斎藤氏はピッチコンテストのファイナル（最終決戦）の審査員も務めている。

■2 ■熱戦のピッチコンテスト

センターステージ最大のイベントはピッチコンテストである。ピッチコンテストにエントリーしたのは102のチーム。会社設立間もないスタートアップや設立準備中のグループ、大学のインキュベーション機関に入居しているグループ、個人としてのエントリーなど、国内外のさまざまな企業やグループがエントリーした。事前に書類審査が

行われて25のチームがピッチコンテストの出場権を獲得。セミファイナルは6月6日(水)と7日(木)に行われた。

6月8日(金)に行われたピッチファイナルでは300席ほどの会場が満席になり、立ち見が出るほどの盛況ぶりだった。セミファイナルを勝ち上がってきたファイナリスト8チームが優勝賞金3万米ドルを賭けてプレゼンを競い合った。プレゼン時間は6分、その後QAが6分、英語による真剣勝負のやりとりが繰り広げられた。

QAの時間にはプレゼン内容について審査員側から鋭い切り口の質問を浴びせられ、流暢な英語で質問に的確に答えるケースや一瞬言葉に詰まりながらもうまく切り返すケースなど、登壇者と審査員との白熱したやり取りはなかなか見応えがあった。

通常、ピッチではプレゼンテーションの能力、製品やサービスの完成度、さらにアイデアの独自性や斬新性などが審査の対象であるが、InnoVEXで最も重視されるのはビジネスモデルとして具体的に実現が可能かどうかという点である。つまり、ビジネスに直結する技術や製品、またビジネスモデルとしての事業採算性が問われる。会場には台湾の大手ベンダーの担当者が多数詰めかけ、また個人投資家やVC(ベンチャーキャピタル)も多い。ビジネスモデルとしての実現性が彼らの最大の関心事である。

つまり、スタートアップ企業の技術や製品の中でビジネスチャンスに繋がるものがあればどんどん取り込みたいという大手ベンダーの思惑と、量産までを視野に自社の製品や技術を大手ベンダーに売り込みたいというスタートアップの期待が交錯する中で、その両者を繋ぐのがInnoVEXの役割と言ってもいいだろう。個人投資家やVCもこうした動きに注目している。

また、ピッチコンテストでは4つの企業や団体が独自のAwardを設けて協賛している。それぞれ独自に奨金を提供し、ピッチコンテストを盛り

上げた。台湾のデルタは Delta Electronic Inc. Special Award、経済部/中小企業處（日本の中小企業庁に当たる機関）は Startup Terrace Award、そして Nogle Limited と Minced Capital Group



写真5 プレゼンテーションの持ち時間は6分間。その後、同じく6分間のQAが行われた



写真6 ピッチコンテストのファイナルではおよそ300席の会場がいっぱいになり、立ち見ができるほど盛況ぶり



写真7 審査委員はQAの時間に技術力やビジネスの将来性を見極める。写真是最前列の審査員席。英語による真剣勝負のやりとり



写真8 InnoVEXピッチコンテストの審査委員長 Fenox Venture Capital、President & CEO、Anis Uzzaman 氏（アニス・ウッザマン氏）

が共同でひとつのAwardを提供。表彰式ではそれぞれが受賞チームに奨金を直接手渡した。

■3 ■アメリカのBioinpiraがグランプリを獲得

8日午後、センターステージで行われたピッチファイナルにはセミファイナルを勝ち残った8つのチームが参加した。ピッチファイナルでは熱いプレゼンバトルが繰り広げられ、その結果、アメリカのBioinpiraがグランプリを獲得した。Bioinpiraには主催者から優勝奨金は3万米ドルが贈られ、100を超えるエントリーチームの頂点に立った。

この製品はバイオテクノロジーの技術を応用して開発されたセンサーで、微生物を使って空気中の成分分析を行う。さまざまな分野での活用が期待される製品である。微生物が特定の物質に反応することを応用して、空気中にあるさまざまな物質を検出する。応用範囲が広く、かつ精度の高い検出と分析ができることが「強み」である。微生物から作り出された物質をモジュール化したというところが画期的。QAではビジネスモデルの構築で鋭い質問を浴びせた審査員も結果発表後の講評では絶賛だった。

ビジネスモデルをプレゼンするイベントは日本国内にもある。日本でもピッチは珍しいイベント

ではなくなつた。しかし、アイデアのプレゼンだけであつたり、仲間集めのためのイベントであつたりするケースが多いようだ。緊張感に欠けるプレゼンも少なくない。

プレゼンをする側に何が何でも自社のビジネスモデルを売り込みたいという緊張感と熱意がどれほどあるか、また審査をする側も具体的なビジネスを前提とした厳しい眼がどれほど向けられるか、日本のピッチイベントは海外と比較して熱量の差を感じる。日本の場合、審査をする側も一般的なアドバイスの領域を超えないコメントであつたり、同時にプレゼンをする側のほうも内容の詰めの甘さを感じるプレゼンが少くない。(多少言い過ぎかもしれないが・・・)

一方、台湾のピッチコンテストはプレゼンをする側も、聞く側も真剣そのものだ。審査員は鋭い質問や課題の指摘し、一瞬の戸惑いを見せながらも反論する登壇者や一步踏み込んだ主張で切り返す登壇者など真剣勝負が続く。会場から起る歓声やため息、プレゼンに頷く人、感じた疑問を表情に出す人、身を乗り出して聞き入る人、メモを取りながら聞く人、そして会場を包み込む大きな拍手…。6月8日(金)午後に行われたピッチのファイナルはなかなか見応えがある3時間だった。ピッチコンテストの結果は以下の通り。

◇ InnoVEX2018 Pitch Contest Winner

» Grand prix

Bioinpira (アメリカ) IoT 分野

<http://www.bioinspira.com>

» Delta Electronics Inc. Special Award

OneWatt Solutions (フィリピン) IoT 分野

<http://www.onewatt.eu>

» Nogle Limited & minced Capital Group Special Award

Kloudless (アメリカ) Enterprise Software 分野

<https://kloudless.com>

» Startup Terrace Award (合計 5 社)

One Watt Solutions (フィリピン) IoT 分野

<http://www.onewatt.eu>

Kloudless (アメリカ) Enterprise Software 分野

<https://kloudless.com>

ORII/ 九 疊 有 限 公 司 (台 湾) Wearable Technology 分野

<http://www.orii.io>

Tempo (フランス) Mobile 分野

<https://tempow.com/>

A-Volute (フランス) AUDIO 分野

<http://www.a-volute.com/>

※ One Watt Solutions と Cloudless は複数の受賞



写真 9 グランプリを獲得したのはアメリカの Bioinpira、審査委員長から奨金 3 万米ドルが贈られた



写真 10 微生物を使って空気中の成分分析を行うセンサー、バイオテクノロジーの技術を応用して開発 (写真は Bioinpira ホームページより)



写真 11 Nogle Limited & minced Capital Group Award を受賞した Kloudless



写真 12 ピッチイベント最後は審査員も加わって記念撮影

■ 4 ■ InnoVEX 出展エリアに目を向けると

Computex & InnoVEX は信義区の世界貿易センターエリアと南港地区の南港ホールでの開催。全体の展示面積は幕張メッセのほぼ 1.5 倍になる。その中で InnoVEX は信義区の世界貿易センター第 3 ホールでの開催。面積はおよそ 6,700m²で幕張メッセのホールひとつ分の大きさとほぼ同じである。第 3 ホールは Computex の第 1 ホールの東側、歩いて 1 ~ 2 分の距離にあり、Computex の中に第 3 ホールは InnoVEX 専用ホールとして使われる。

第 3 ホールの中央で最も存在感を示していたの

は、IDB - IISC 主題館と CBIA/Taiwan Startup Springboard (創新育成主題館) のふたつのテーマパビリオン。IDB - IISC 主題館は経済部/工業局 (IDB/IISC) からの委託を受けて財団法人工業技術研究院 (ITRI) が運営する。農業、物流、医療、教育など様々な分野のスタートアップ企業が集められていた。もうひとつの CBIA/Taiwan Startup Springboard (創新育成主題館) は財団法人中華民国創業育成協会 (Chinese Business Incubation Association, 略称は CBIA) が主催。大学を中心としたインキュベーション機関が多数出展し、注目を集めていた。

筆者が特に注目したのは Alibaba Taiwan Entrepreneurs Fund (阿里巴巴台灣創業者基金) のパビリオン。これは中国のアリババが出資する国内外のスタートアップ企業をとりまとめて、アリババ台湾が主催するパビリオンだ。アリババというブランドもあってか会場では終日たくさんの方々が来場者で賑わっていた。

また、その横で存在感を示していたのはオランダパビリオン (Dutch Pavilion) で派手な色使いの装飾が会場の中でもひときわ目立った。オランダ以外にもフランス、アメリカ、カナダ、韓国、ブラジル、フィリピンなど、世界のさまざまな国と地域から出展があり、InnoVEX が世界中のスタートアップからも注目を集めているイベントであることがよくわかる。

筆者がもうひとつ興味を持ったのが XR EXTESS TW 主題館である。このテーマパビリオンには AR や VR などバーチャルリアリティ関連の製品を取り扱う企業が出展。ゴーグルを使った VR の体験コーナーや最新の AR 技術を使ったソリューションなど集められていた。パビリオンを主催しているのは Taiwan Association for Virtual and Augmented Reality/略称 TAVAR (台灣虛擬及擴增實境產業協會) という組織。これは AR/VR 関連製品を取り扱う企業によって設

立された業界団体で、AR/VR 技術の普及と国内外における市場開拓を目指す。これまで個別に出演していた AR/VR 製品を取り扱っている企業だが、今年は TAVAR が主催するテーマパビリオンにまとまって出展。今年の Computex から始まった新たな動きであり、第 3 ホール InnoVEX の中でもたくさんの人が集っていたパビリオンのひとつである。

InnoVEX にはこの他にも、科技部による Taiwan Tech Arena (科技部青年科技創新創業基地)、台北市政府が運営する Global Startup Talents @ Taipei (台北國際新創館)、さらに TYC/ 桃園市青創館、Startup Exposition @ Start-up Terrace (林口新創園新創交易中心) など、さまざまな組織や企業グループが傘下の企業を伴いパビリオンの形で出展している。世界的にもスタートアップ企業の動向に注目が集まっているが、国や地方政府がスタートアップ支援に力を入れている動きは台湾でも例外ではない。



写真 13 IDB-IISC 主題館を視察する北海道のグループ。経済部/工業局 (IDB/IISC) からの委託を受けて財団法人工業技術研究院 (ITRI) が運営



写真 14 CBIA/Taiwan Startup Springboard (創新育成主題館) は財団法人中華民国創業育成協会 (CBIA) が運営。海外メディアの取材を受ける大学スタートアップ・ベンチャー



写真 15 科技部の Taiwan Tech Arena (科技部青年科技創新創業基地)、InnoVEX はスタートアップと海外とをつなぐ重要な場



写真 16 アリババ台湾が運営するパビリオン



写真 17 アリババが出資する企業がブースに並ぶ



写真 18 オランダパビリオンに出展する企業、欧米からの出展企業も多い



写真 19 TAVAR (台湾虚擬及擴增實境產業協會) による XR EXPTESS パビリオン



写真 20 VR/AR 関連の製品を取り扱う企業を取りまとめての出展、写真はブースでのデモ

■ 5 ■なぜ InnoVEX が注目を集めているか、台湾大手ベンダーの戦略の変更

InnoVEX は世界の他の地域で開催されるスタートアップイベントとどんな点が違うのか、なぜ InnoVEX が注目を集めているのか、その背景には IoT 時代に対応すべく台湾大手ベンダーが進めている戦略の変更がある。

台湾はパソコンやタブレット、スマホなどの IT 端末、それに付随する周辺機器やアクセサリーを生産し、欧米をはじめ世界を相手にビジネスをしてきた。製品を大量に安く生産し、世界中に売りさばくことが台湾ベンダーの「強み」である。しかし、今こうしたビジネスモデルが崩れようとしている。IoT の出現によってさまざまな分野の多様なニーズに、スピーディに、かつフレキシブルに応えていくことが求められる時代になってきた。開発に時間をかけ、コストダウンを目指し、安さで競い合い、量産によって世界市場を狙う従来のビジネスモデルでは通用しなくなったわけである。

時代が IoT となり、IT 端末が多様化する中で、台湾の大手ベンダーはこれまでにない戦略の変更を求められている。交流 7 月号 vol.928 でもレポートしたように、ASUS (華碩) のサービスロボット、Benq (明基) の無人コンビニシステム、

同じく Benq (明基) のスマートファクトリー、MSI (微星) はテレマティクス、MiTAC (神通) は図書館システムなど、これまで台湾の成長に担ってきた大手パソコンベンダーは IoT を前面に出した BtoB ソリューションに向かっている。そして、こうした動きがますます顕著になってきている。さらに今年は Acer (宏碁) ブースからパソコンの展示が消えたという点も筆者としてはたいへんショッキングなニュースだった。(詳しくは交流 8月号 vol.929 を参照)



写真 21 南港ホール 4F では Benq (明基) がロボットアームを展示



写真 22 MSI (微星) は南港ホール 1F にテレマティクス関連製品を出展

■ 6 ■スタートアップ、大手ベンダー、投資家、その中心で3者を繋ぐ InnoVEX

アイデアはあるが資金がないスタートアップやベンチャー企業にとって、台湾の大手ベンダーとの連携は大きなビジネスチャンスとなる。大手ベンダーと連携することはスタートアップにとって魅力的だ。スタートアップが必要とするさまざまなサポートを大手ベンダーから受けることができる。また、自社の技術やビジネスモデルが大手ベンダーを経由して投資家の目に留まれば、資金調達にも道が開ける。世界の有力 VC (ベンチャーキャピタル) とのコンタクトも可能だ。

方向性の転換を求められている大手ベンダーにとっても、すべての技術を自前で開発していくのは困難だ。必ずパートナーが必要である。できるだけ即戦力となるパートナーがいい、小回りの利くパートナーがいい、斬新なアイデアを手に入れたい…。InnoVEX に集まるスタートアップに眼を向け、候補企業を探し出す。ここで両者の利害が一致する。今後、大手ベンダーとスタートアップの提携がますます増えることが予想される。

VC にとっても単にスタートアップを探して自己判断で投資をするのはリスクが大きい。台湾大手ベンダーがアクセラレーターやメンターとしての役目を果たしてくれるのなら、安心して投資先候補に眼を向けることができる。リスク分散も可能だ。ベンチャーを発掘し、育て、ビジネスモデルを構築するために台湾大手ベンダーのリソースを活用する。このように 3 者の利害が一致し、その中心で繋ぎ役となっているのが InnoVEX なのである。

Smart Home (住宅・家電)、Smart Office (オフィス・事務機器)、Smart Vvehicle (自動車)、Smart Factory (工場の自動化)、Smart Education (教育)、Smart Agri (農業) など、それぞれ IoT 分野における成長の可能性を支えるのはイノベーション (Innovation) であり、さら

にそのイノベーションを起こすためにはスタートアップの新しい力が必要となる。こうした分野を跨いで開催される InnoVEX はまさにそのハブ(Hub)としての役割を担っている。



写真 23 Qubi は EQL (宜優科技) のサービスロボット、足元に自動掃除機を収納する。量産を受け持つのは台湾大手 EMS ベンダーである Quanta (廣達)

■ 7 ■台湾 IT 産業の中で Computex & InnoVEX が果たす役割

通常スタートアップイベントとは出資者を募り、アクセラレーターやメンターなどビジネスモデル構築を支援してくれるパートナー企業を探すというのが一般的だ。まずは資金集め、次にアイデアを形にする試作、そして小ロット生産から量産体制を目指すという形で進むのが一般的だろう。プレイヤーとして大手量産ベンダーが登場するのは最後の最後かもしれない。VC が主導的な役割を果たしてスタートアップと大手ベンダーとを繋ぐこともある。

しかし、台湾の場合はちょっと様子が違う。台湾のスタートアップイベントではスタートアップチームのプレゼンにまず大手量産ベンダーが反応することが多い。「これはいい」という技術や製品に対して、まず大手量産ベンダーが手を挙げ、自社内のリソースを使ってビジネスモデルの構築を支援する。つまり、大手量産ベンダーがアクセ

ラレーターやベンチャーの役割も果たし、場合によっては VC や個人投資家に働きかけをする。

製品の試作から量産まで、さらに自社の販路を使って販売からアフターサービス体制に至るまで主導的な役割を果たして製品を自社製品として世に送り出す。必要であれば VC との連携もある。VC が必要なれば積極的な自社投資もある。InnoVEX が注目されているのはこの点であり、台湾で開催されるスタートアップイベントもこの点に大きな特徴がある。

■ 8 ■台湾ベンダーの「強み」は、ネットワーク力、量産技術、サプライチェーン

1990 年代「世界のパソコン工場」と言われた台湾、ここで台湾 IT ベンダーの「強み」をもう一度整理しておきたい。

第一に、グローバルな販売ネットワークだ。台湾ベンダーは世界を相手にビジネスを行ってきた。欧米に限らず、中南米、東欧、中国、東南アジアなど、台湾ベンダーにとってグローバル市場が主戦場。台湾の国内市場は視野にないといつても過言ではない。全世界に販売ネットワークを構築し、世界中に製品を供給することで成長を遂げてきた。もちろんここには人的なネットワークもある。世界中に販売店を持ち、それぞれの地域との人的な交流があり、グローバルな人材を有するのは大きな「強み」である。

そして第二に、これまで OEM/ODM (Original Equipment Manufacturing/Original Design Manufacturing manufacturer) で培ってきた長年のモノづくりのノウハウである。市場のニーズに合わせて短期間にモノを設計し、量産体制をいち早く整え、グローバルな販売網をフルに活用して世界中に製品を供給してきた。1990 年代にはその生産規模から「世界のパソコン工場」と言われるようになり、グローバル市場をけん引してきた。中国が急速な勢いで追い上げを見せてきてはいる

が、まだまだ台湾ベンダーのアドバンテージは健在である。

さらに第三に、台湾には原材料の調達からさまざまな部品の供給まで量産体制を支えるサプライチェーンがあること。台湾ではハードウェアであればほぼすべての部品が台湾内で調達できる。試作から製品化までの過程でこれは大きな「強み」である。またコストパフォーマンスを考えた場合、中国企業からの部材の調達も可能。台湾企業が持つネットワークを生かし、中国で生産体制を作ることも可能。また、ハイエンドの部材調達は日本企業とのネットワークもある。こうしたサプライチェーンと生産基盤の厚みが台湾企業の大きな「強み」となっている。

そして世界市場を繋ぐ接点になっているは Computex である。同時に Computex は世界のパソコン工場として台湾製品を PR するための広告塔的な役割を果たしてきた。さらに Computex には部品から完成品まで IT 関連製品のサプライチェーンとしてのショーケースとしての役割もある。

Computex とはある意味台湾の国策的な展示会である。世界中から 4 万人のバイヤーを集め、台湾製品を PR し、台湾製品を買い付けて行つてもらうための場が Computex である。つまり、グローバル市場に台湾製品を売り込む最前線であり、バイヤーから見ると製品トレンドを知り、市場で売れるものを探すための最前線でもある。

そして、新たに 2016 年からは InnoVEX が加わった。つまり、スタートアップやベンチャー企業を取り込み、アイデアを形にし、プロトタイプから少量生産を経て量産体制を作る。そしてそれを世界に売りさばくための広告塔とショーケース。こうした流れをひとつのイベントで見ることができるのが Computex & InnoVEX なのである。

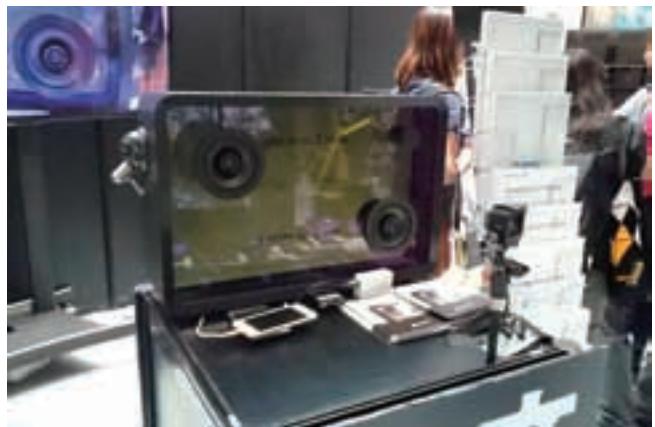


写真 24 Computex には日本企業も出展している。リリックスピーカーを出展するモリサワ、音楽に合わせて表示される文字が踊る。https://lyric-speaker.com 台湾から世界市場を目指す

■ 9 ■ Computex の出展製品は「最先端」ではなく「実用先端」を重視

Computex 視察後に「Computex は期待していたほどじゃなかった」、「もっと最先端の技術やトレンドを先取りした製品を見たかった」という感想を聞くことがある。確かに Computex には自動車の自動運転技術も、8K/16K といった最先端の映像技術も、第五世代の通信技術もない。そういう意味では Computex で期待していた最先端を見ることができなかつたのかもしれない。

しかし、そもそも Computex はそうした「最先端」の展示会ではない。先端技術の技術を見るための展示会ではなく、買い付けの展示会である。それぞれの地域と求められている「実用先端」の製品をバイヤーが買い付けるための展示会である。

出展側は安定した品質で供給可能であること、量産体制を整え、リーズナブルな価格帯を実現した製品であること、誰もが求めている必要にして十分なスペックを備えた製品であることを目指す。もちろんバイヤー側から見ても同じである。バイヤーが Computex 求めているのは決して「先端技術」ではなく、「実用先端」なのである。

言い換えると、未来の技術や製品トレンドではなく、半年後のクリスマス商戦で売るための商材

を探すこと、今売れる商材を安く仕入れること、こうした目的で世界中のバイヤーが集まるのが Computex なのである。最先端や高付加価値を追求するのではなく、必要にして十分なスペックでコストパフォーマンスのよい製品が花形。バイヤーが期待するのはこうした製品である。逆に言うと「Computex は期待していたほどじゃなかった」という感想を漏らす日本人は、Computex の見方をきちんと理解していなかったのかもしれない。

もし、Computex で最先端や高付加価値の新しい製品を見たければ、セミナーやカンファレンスへの参加をお勧めする。Computex の会期中に開催されるセミナーやカンファレンスにはこうした先端技術や時代を先取りする製品についてのプレゼンがある。会場の出展ブースを回って製品を見るのではなく、セミナーやカンファレンスへの参加がお勧めだ。

もうひとつ…。ブースを回る日本人から展示されている製品の完成度の低さや詰めの甘さを指摘されることがよくある。確かに徹底的に作り込みを行って高い完成度の製品を世に出す日本企業から見ると、完成度の低さや詰めの甘さが気になるという点もわからないでもない。

しかし、まずはアイデアを形にして、バイヤーの反応を見る。完成度を上げていく取り組みはバイヤーの反応次第…。相互補完的な水平分業で製品の完成度を上げ、可能性を見極めたら一気に量産体制を作り上げる。このように段階的に製品づくりを行っていく手法をとるのが台湾企業だ。日本企業では社内稟議が通らないような企画でも、台湾ではスタートする。実際にプロジェクトを走らせながら完成度を上げていく。

Computex にはこうした製品がたくさん並ぶ。毎年ブースを回ってみると「こんなもの作っちゃいました」といったユニークな製品がけっこうある。アイデアをそのまま形にしたような製品だ。残念ながら確かにその完成度の低い。詰めの甘さが目

立つ。しかし、ある意味ではこれも Computex が Computex らしいところもある。今後、ウェブでは Computex や InnoVEX で見つけたユニークな製品を随時紹介していく予定。こちらも併せてご覧いただきたい。<http://www.asia-n.biz>



写真 25 2019 年には南港 hall2 が完成予定、来年は会場を拡大しての開催となる

ここまで 3 回に渡って Computex & InnoVEX をレポートしてきた。このレポートの内容に関してのお問い合わせは TCA 東京事務所まで。<http://www.tcatokyo.com> 製品紹介やより詳しいレポートについては下記のサイトでも情報を公開している。<http://www.asia-n.biz>

来年の Computex2019 & InnoVEX2019 の会期は 2019 年 5 月 28 日 (火) から 6 月 1 日 (土) まで会期 5 日間。出展、視察、InnoVEX のピッチエンタリー、事前登録、事前勉強会などの問い合わせも TCA 東京事務所まで。

また、2019 年 4 月、5 月には東京で事前勉強会 / 直前見どころセミナーを開催予定。さらに会期初日と 2 日目の夜には注目製品を現場で紹介する現地開催の「現場見どころセミナー」も開催予定。こちらも詳しくは TCA 東京事務所まで。

台湾からの製品調達やパートナー探し、企業訪問や工場見学のアレンジ、通訳のアレンジなどビジネスに関する相談も随時受け付けている。詳しくは TCA 東京事務所までお問い合わせください。yoshimura@tcatokyo.com



台灣東部の鉄道建設史

片倉 佳史（台湾在住作家）

台湾東部は長らく、「忘れられた土地」であった。本格的な開発が始まったのは日本統治時代に入ってからである。暮らしているのは台湾の原住民族で、日本統治時代は「高砂族」と呼ばれていた。今回は台湾東部の鉄道建設の歴史について述べてみたい。

●台湾東部の開拓史

台湾島の中央部には高峻な山脈が横たわっている。海拔3000メートルという山々が連なり、東西の往来を遮っている。実際に、清国統治時代は島の西側の平野に暮らす漢人系住民と、東側に暮らす原住民族の人々との接触は少なく、途絶された状態にあった。

それでも、わずかながらに交易はなされていた。漢人系住民たちは台湾島の南端を回って現在の台東付近にたどり着き、ここに拠点を置いた上で、プユマ族やアミ族の人々と接点を持っていた。そして、ここから東海岸を北上する形で徐々に開拓を進めていった。

余談ながら、この時、開拓人員として、台湾南部に暮らす平埔族(平地に暮らす原住民族)の人々が連れて行かれたという事実がある。現在も玉里(たまさと)の近郊などには、シラヤ族やタオカス族の文化がわずかながらに残っている。

現在、台湾東部の中枢都市となっている花蓮については、清国統治時代、ほとんど未開発の状態だったと言つていい。無人地帯ではなかったが、パンツァーを自称する北部アミ族の人々や、トゥルク(タロコ)族などが、集落ごとに割拠していた。

彼らは例外なく、自らが暮らす土地を先祖伝來のものと考えており、新来の統治者を認めることはなかった。当然のように、清国統治時代には幾度となく戦闘が起こり、これは日本統治時代にも



現在、台北から台東までは全線が電化されており、日本製の特急車両が瀟洒と緑の大地を駆け抜ける。



台湾東部には原住民族の人々が多く暮らしている。アミ族の豊年祭の様子。

続いた。各地で小競り合いが繰り返され、日本による統治が始まても、最初の10年は開発が進まなかつた。

●難工事だった台湾東部の鉄道

基隆(きいるん)と打狗(のちの高雄)を結ぶ「縦貫鉄道(縦貫線とも)」の建設は急務とされて

いた。台湾の鉄道は日本統治時代に入った1895（明治28）年の時点で、基隆と新竹の間の区間は開業しており、領台直後から、打狗（たかお）までの工事が進められていた。

これに対し、東部の鉄道建設は遅れて始まった。台湾東部には原住民族（のちに高砂族と呼ばれる）の人々が暮らしている。圧倒的多数を占めたのはアミ族だが、人口密度は低く、長らく「辺境」として扱われてきた。実際に、清国統治時代は積極的な開拓は行なわれず、産業らしいものはなかった。

しかし、日本統治時代に入ると、状況は徐々に変化を見せる。台湾西部の抗日勢力を鎮圧した頃から、台湾総督府は台湾東部の開発に着手するようになった。これは支配体制を確立する上で、東部の開拓が不可欠なものと認識されるようになつたためである。

そういう動きの中、大規模輸送システムである鉄道が、その担い手として注目されるようになった。そして、台湾東部の二大都市である花蓮港（のちの花蓮）と台東を結ぶ路線が、東部開発の軸と目されるようになった。

大正時代に入り、花蓮港支庁から鉄道敷設の建議書が提出されると、すぐに鉄道の敷設が決まったが、問題は山積みだった。資金不足を筆頭に、建築資材や生活物資の調達が難しいこと、そして、生活圏を侵された原住民族による襲撃事件が頻発し、治安が乱れていたこと、疫病の蔓延、さらに、毎年のように襲いかかる暴風雨の存在も、状況をより複雑なものにしていった。

開業後の経営状況を不安視する声もあった。西部に比べて人口が少なく、基盤となる産業もない。農業に関しても、零細な自給自足が基本で、特產品の類もない。旅客・貨物ともに需要が期待できないことは、誰の目にも明らかだった。

これは実際の数字にも現れており、1936（昭和11）年度に台湾総督府鉄道部が発表した統計をひ



台東線路線図。『台湾鐵道旅行案内』より。

も解くと、同年の縦貫鉄道（淡水線などの支線を含む）は、乗車人員が約2024万4千人、旅客収入は817万7千円となっている。これに対し、台東線は前者が124万人、後者はわずか46万7千円に過ぎない。路線長では2割近くに当たる台東線だが、収入面では全体のわずか5%を占めるに過ぎなかった。

こういった状況から、台東線は規格を小さく抑えて敷設されることになった。設備を極力簡素化した軽便鉄道の規格で設けられたのである。軌道幅（ゲージ）は、縦貫鉄道よりも狭い762ミリ（縦貫鉄道はJRと同様に1067ミリ）とされ、製糖鉄道や阿里山森林鉄道など、産業鉄道と同規格のものであった。

●台東線の工事が始まる

1908（明治41）年の帝国議会に予算案が提出され、翌年から7か年計画として、台東線の敷設が可決された。財政上の理由から9か年計画に改められているが、1909（明治42）年9月に花蓮に台

湾總督府鉄道部出張所が設けられ、ここが工事の拠点となった。

台東線の工事が始まったのは1910（明治43）年2月1日のことである。工事は全線を6つの工区に分けて行なわれた。優先されたのは、花蓮港駅を起点とした区間だった。同年末に、花蓮港—鯉魚尾（後に寿と改称、現在の寿豊）間が開業し、これが台湾東部初の鉄道となった。

しかし、この時点で、労働力は不足し、暴風雨にも見舞われるなど、前途多難であった。最も大きな問題となったのは資材の搬入だったという。

花蓮港という町の名には「港」という文字が入っているものの、港湾があるわけではなく、大型船は接岸できなかった。船（はしけ）を用いて荷物を移すことになるが、波が高く、陸揚げに失敗して物資を海水に浸してしまうということが多かった。とりわけセメントなどは缶を作つて一つ一つ運び出していたため、大がかりな作業となっていた。

また、台東地方においては、煉瓦の製造ができなかった。そのため、橋台や橋脚には当時はまだ珍しかったコンクリートが用いられていた。現在、台東線は随所で路線変更（ルート変更）が行なわれており、廃線跡や鉄道遺跡・遺構が数多く見られる。古い橋脚などが残っていることが多いが、赤煉瓦を用いたものを見る機会は少ない。



花蓮港の搬出風景。花蓮の旧名は「花蓮港」。港湾の有無を問わず、花蓮港となっていた。

こんなところからも台湾東部の鉄道建設の特殊な背景がうかがい知れる。

●工事は北と南から進められた

1912（明治45）年6月15日。花蓮港から鳳林（ほうりん）までの区間が開通した。しかし、その翌年には暴風雨に見舞われ、大きな被害を出した。その後、1914（大正3）年3月8日には抜仔（現在の富源）までが、1915（大正4）年1月26日には水尾（現在の瑞穂）までの区間が開通する。花蓮港と台東の中間に位置する璞石閣（現在の玉里）までが開通したのは、1917（大正6）年11月1日のことだった。

台東線には後述する舞鶴付近で丘陵を越える区間があるものの、これを除けば、平野を貫いており、いわゆる難所というものはない。その舞鶴台地も海拔250メートル程度なので、難工事ではなかったが、資材の調達と運搬ができず、物資の不足やマラリアの蔓延など、いくつもの悪条件が重なり、6年間という歳月を費やした末の完成となった。

●難工事となった掃叭隧道

台東線敷設工事で難工事とされていた舞鶴台地は、現在、茶葉の産地として知られている。舞鶴とは京都府の舞鶴市とは関係がなく、アミ族の言葉で「物々交換をする場所」を「マイブル」と言い、これが地名となっていたものを日本式に改めたものである。

ここでは日本統治時代の末期、コーヒー豆の栽培が行なわれていた。コーヒー豆は気候条件が厳しく、日本本土では栽培ができない。その点、雨量、日射量、風通しの全てに恵まれたこの土地では、良質なコーヒー豆が期待された。戦時体制下、台湾総督府は外貨獲得の担い手として期待したようだが、戦況の悪化で本格的な栽培には到らず、実験段階で終末を迎えていた（※）。



掃叭隧道の北口には第五代台湾総督・佐久間左馬太の筆による「無窮」の文字、南口には第六代台湾総督・安東貞美による「宏達」の文字が掲げられていた。

鉄道は舞鶴台地をトンネルで越えていた。工事は1914（大正3）年に始まり、翌々年に完工している。このトンネルは掃叭隧道と呼ばれ、全長は1109・85メートル。台東線最長のトンネルだった。長いだけでなく、トンネル内部に勾配があるため、開業後も運行上の大きな障礙となった。現在は新線がショートカットしており、旧隧道口は雑草に埋もれている。

※ここ数年、台湾産のコーヒー豆は注目されており、栽培は復活している。

●最後の工事区間

台東側の工事については、台東拓殖会社がすでに簡易軌道を敷設しており、これを拡充する形で進められた。簡易軌道は1919（大正8）年12月30日に台東から里壠（現在の關山）までの約43キロが開通していた。この一帯ではサトウキビの栽培が始まられており、この路線もその運搬を目的に敷設された。

1922（大正11）年4月、台湾総督府はこれを金95万円で買収した。そして、台東線最後の未開通区間となる玉里と關山の間を新たに敷設することになった。



日本統治時代の玉里駅。今も昔も変わらぬ交通の要衝である。



日本統治時代の玉里駅に置かれていた駅スタンプ。『台湾に残る日本鉄道遺産』（交通新聞社）より転載。

この区間の工事も大きな困難を伴った。中央山脈の傾斜は激しく、河水の勢いは大きい。また、降雨時の水量も多いため、氾濫が頻繁に起こり、土壤は不安定なことが多かった。そのため、架橋工事には細心の注意を要したという。

そして、中央山脈の山麓部には勇猛果敢で知られるブヌン族が暮らしており、日本側との関係は常に緊張状態にあった。実際に玉里付近で工員がブヌン族に襲撃されるという事件があった。

●原住民族の人々と鉄道

ここで、原住民族の人々の暮らしに与えた鉄道の影響も考えておきたい。鉄道の開業によって得られる利点が多いのは明らかだが、同時に負の一面と言わざるを得ないものもある。

まず考えたいのは建設工事にまつわる「賦役」

についてである。台東線の建設工事には、のべ75万人という工員が雇われたとされる。その中で圧倒的多数を占めていたのは原住民族の人々だった。中でも多かったのはアミ族だったが、彼らはブヌン族やトゥルク（タロコ）族とは異なり、「出草（首刈り）」の風習を持たず、比較的温厚篤実な性格で知られていた。

アミ族の人々には労働義務が課せられ、鉄道の建設工事に従事した人が少なくない。こういった労働は「賦役」として行なわれた。つまり、現地に派遣された警察官によって労働に駆り出されていたのである。条件も悪く、不評を買っていたという。これは鉄道建設に限られたものではなく、警察官が集落の管理者として、人々を雑用に駆り出すことは頻繁に見られた。地域によって差異はあるものの、アミ族には「ミサクリ」という言葉がある。これは強制労働を意味するもので、「日本統治時代の過酷な労働」と同義語である。なお、「クリ」とは「苦力（クーリー）」のことである。

また、鉄道の開通によって、原住民族の生活も大きな変容を強いられた。多くの場合、人々は零細農業による自給自足経済を基本としていたが、そんな彼らに台湾総督府は新しい価値観を混入した。これに伴って、物々交換が主体だった従来の暮らしも変わった。

結果としては、人々は現金がなければ暮らしていくしかない状態に追い込まれていった。そして、日本が持ち込んだ「社会」の中に組み込まれた彼らは、現金収入を求めるようになる。そして、労働者となって台湾総督府が作り上げたシステムの中で生きていくことになったのである。

● 「蕃人専用車両」について

台東線ならではの存在として、「蕃人専用車両」にも触れておきたい。

工員として雇われた原住民族の人々をねぎらう名目で設けられた車両である。この車両に限り、



蕃人専用車両の様子。編成に組み込まれていた。

原住民族の人々は無料で乗車することができた。

文献や資料が少なく、詳細を知ることは難しいが、これは客車ではなく、有蓋貨車に人間を載せたものだったという。当然ながら、乗り心地が悪く、とても乗れたものではないという古老の証言も聞いたことがある。

蕃人専用車両は終戦時まで存在していた。しかし、後に台湾が中華民国政府の統治下に入ると、鉄道施設はすべて接収されることとなる。これと時を同じくして、蕃人専用車両の運行にも終止符が打たれた。

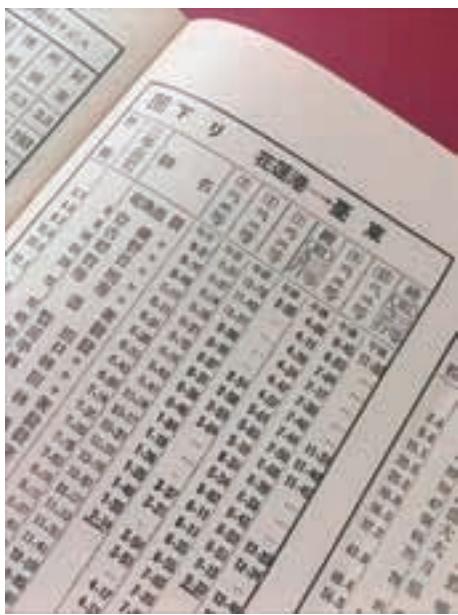
● 玉里で結ばれた台東線

1926（大正15）年3月27日、台東線は全通することになる。同日、玉里駅で盛大な式典が挙行された。花蓮港から台東までの173キロ。足かけ17年の歳月を費やしての開通だった。総延長404・2キロの縦貫鉄道（基隆～高雄）が起工から約10年で全通していることを考えると、この工事がいかに大がかりなものだったかが理解できる。

式典は町始まって以来の一大イベントで、盛大だったという。これは縦貫鉄道の式典も同じだったが、鉄道の存在意義がいかに大きかったかを物語っていると言えよう。



台東線の列車は貨客混合列車が多かったが、後にはガソリンカーも導入されている。



一日2往復の急行が設けられている。ただし、これは後に戦況の悪化で運転休止となっている。

●急行列車や夜行列車も存在した

開業後の様子を知る上で、日本統治時代に発行された時刻表をひも解いてみたい。私の手元にある1933（昭和8）年11月1日時点での時刻表を見ると、花蓮港駅と台東駅の間には毎日2往復の急行列車が運転されている。昼行と夜行がそれぞれ1往復で、列車番号は昼行が101（台東行き）と102（花蓮港行き）、夜行が103（台東行き）、104

（花蓮港行き）となっている。

この列車は「機動車」とも称されたガソリンカーで運行されていた。昭和8年当時は全車3等車のモノクラスであった（ただし乗車時に別途急行券が必要だった）。それでも、このガソリンカーの導入で、それまでは約8時間を要した台東線の旅が、一気に6時間нуを切った。

この4本の列車の詳細を誌上で再現してみると、101列車は12:30に花蓮港駅を出て、寿、豊田、鳳林、馬太鞍、抜仔、瑞穂、玉里、安通、大庄、公埔、池上、里壠、鹿野の各駅と停車。17:57に台東駅に到着している。つまり、約170キロを5時間27分で結んでいた。当時は普通列車（各駅停車）でも花蓮港駅から台東駅までを走破する列車があり、こちらは同区間を7時間42分かけて走っている。両者を比べてみると、急行列車、そしてガソリンカーの俊足ぶりがよくわかる。

ちなみに、上り列車の102列車は台東駅を6:34に出発し、12:00に花蓮港駅に到着していた。停車駅は101列車と同じだったが、所要時間は5時間26分となっている。こちらもガソリンカーならではの速さがよくわかる。

夜行列車の103列車は、花蓮港駅を23:00に出発し、途中、寿、鳳林、馬太鞍、玉里、里壠の各駅に停車し、翌6:00に台東に到着している。夜行列車ということもあり、停車駅は少ないものの、所要時間は7時間となっている。台東発花蓮港行きの104列車は103列車と同じく23:00発の6:00着という行程だった。両列車は玉里駅ですれ違っていた。

しかし、10年後の1943（昭和18）年12月1日のダイヤをみると、急行列車は1往復に減便されている。戦時体制の影響か、夜行の急行列車は廃止されてしまった。その代わりに普通列車の夜行列車が設定されているが、ガソリンカーによる運行ではなく、ごく普通の客車列車になっていた。

この夜行普通列車の所要時間は9時間35分と、

急行列車に比べてかなり鈍足になっているが、これは停車駅が増えたことに加え、蒸気機関車が牽引する客車列車になったことが大きい。同じく昭和18年12月時のダイヤでも、昼行の101列車はガソリンカーとなっており、停車駅に若干の変化があるものの、花蓮港8:23発の台東着13:54着で、やはり、所要時間は5時間31分となっている。

なお、台東線に導入されたガソリンカーは、1932（昭和7）年に日本車輌が製造した「ケキハニ1形」と推測される。ガソリンカーに限らず、日本統治時代の車両は、中華民国体制になった後も、後述する改軌の大工事が終了するまで、長らく使用され続けた。



台東線の列車は貨物輸送と旅客輸送を兼ねた混合列車が多く見られた。寿（ことぶき）駅の様子。



日本統治時代の台東駅構内を俯瞰する。

●鉄道とともに発展した東台湾

この鉄道の開通は陸の孤島だった台湾東部を大きく変えた。鉄道の完成によって、この地域の中心である花蓮港（現在の花蓮）と台東が結ばれ、沿線各地が直結することになった。当然ながら、人々の往来も活発になり、流通も盛んになった。

花蓮港には各地から農産物が運び込まれ、木材なども集まるようになった。また、北部から南伸してきた臨海道路の完成もあって、昭和時代に入った頃の花蓮港の発展は目覚ましいものがあったという。

また、台湾東部にはいくつかの内地移民村が設けられていた。代表的なのは官営の吉野（現在の吉安）、豊田、林田の三集落だったが、このほか、寿（現在の寿豊）や瑞穂、鹿野などにも内地人が住んでいた。そして、台東平野には小規模ながら、旭村や敷島村があった。その多くは台東線の沿線にあり、鉄道輸送の恩恵を受けていた。

鉄道は文字通りの大動脈として、東台湾の発展に貢献した。そして、鉄道が安定した輸送機関として機能することで、各地で建設ラッシュが起こった。

また、鉄道員の数の多さにも注目しておきたい。1932（昭和7）年の記録では、鉄道関連施設で働く職員は700名を数えている。その家族を含めると、相当な人数になっていることは明らかだ。ちなみに、1933（昭和8）年に発行された『東台湾展望』によれば、台湾総督府鉄道部花蓮港出張所内には事務方が80名、機関庫に70名、工場に120名、保線要員が50名所属し、計320名が在籍していたという。その家族を合わせると、その数は1000名にも達し、花蓮港街の住民となっていた。

花蓮港付近ではイモ類や果物、台東付近ではサトウキビの栽培が盛んに行なわれていた。昭和時代に入ると、米の品種改良も進み、米どころとし



1939（昭和14）年9月20日には、花蓮港築港に伴い、花蓮港～東花蓮港の2・9キロの路線が開業している。もともとは資材運搬を目的に敷設されたが、やや遅れて、旅客営業も開始した。



官営移民村の先駆けとなった吉野村の様子。

ても知られるようになっていった。これらの農産物は、ほぼ全てが鉄道によって搬送された。台湾全体に言えることだが、貨物輸送は一貫して飽和状態だったと言っていい。

●未来の発展を見据えていた先人たち

敗戦によって、日本人は台湾を去ることとなつたが、台湾東部の開発は以前にも増して進んでいくことになる。これを受け、台東線も輸送力増強

を目的に改軌工事が実施された。

先にも述べたように、台東線は諸々の事情から、軌道幅762ミリの軽便鉄道の規格で敷設された。当然ながら、車両は小さく、輸送力には限界がある。これを解消するべく、台東線の線路を縦貫鉄道と同じく、軌道幅1062ミリに改軌するという計画が立てられた。

この改軌工事は全長173キロにわたった。しかし、大工事な割にはスムーズに進められたという。これは敷設時に設計士たちが持っていた「先見の明」を挙げなければならない。

実は、台東線は鉄道輸送の重要性が高まることを想定し、台湾西部を走る縦貫鉄道の規格に合わせて造られていた。具体的には隧道や橋梁、築堤などが縦貫鉄道と同じ規格で整備されていたのである。

つまり、軌間はナローゲージだが、各施設は将来の発展をふまえ、すべて1067ミリ仕様だったのである。先人たちは東部台湾の発展を見越していたのだ。

工事は1980年に完成し、1982年7月1日に切り替えられた。これにより、台湾の鉄道は産業鉄道を除き、軌間1067ミリに統一されることになった。終戦によって、日本統治時代に改軌工事が実施されることはなかったが、先人たちが遠くに見据えていた台湾の未来、そして、それに合わせて造られていた鉄道施設は、間違いなく、現在の台



台東駅も花蓮駅と同様、郊外に設けられた新駅に移っている。日本統治時代の台東駅は公共空間として整備されている。



花蓮駅は市街地にあった日本統治時代の駅が廃止となり、現在の場所に移っている。日本統治時代の様子。

湾を支えている。実際の工事にあたった工員や技術者たちはもちろんだが、一世紀前、台湾東部の発展をデザインした人々にも敬意を表したいところである。

(参考文献)

- 『台湾鉄道旅行案内』(台湾総督府鉄道部)
- 『汽車の窓から』(台湾総督府鉄道部)
- 『台湾大年表』(台湾総督府)
- 『台湾に残る日本鉄道遺産』(片倉佳史・交通新聞社)
- 『台湾鉄路と日本人』(片倉佳史・交通新聞社)



台北と台湾東部は今も鉄道が大動脈として機能している。

片倉佳史 (かたくら よしふみ)

1969年生まれ。早稲田大学教育学部教育学科卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続けるほか、台湾の社会事情や旅行情報などをテーマに講演活動を行なっている。また、これまでに手がけた台湾のガイドブックはのべ40冊を数える。著書に『台湾に生きている日本』(祥伝社)、『古写真が語る台湾日本統治時代の50年』(祥伝社)、『旅の指さし会話帳・台湾』(情報センター出版局)など。2012年には李登輝元総統の著作『日台の「心と心の絆」～素晴らしい日本人へ』(宝島社)を手がけたほか、台北生活情報誌『悠遊台湾』を毎年刊行。最新刊は『台湾探見 Discover Taiwan～ちょっぴりディープに台湾体験』(片倉真理著・ウェッジ)。『台北・歴史建築巡礼』(ウェッジ)、『観光コースでない台湾・南部編』(高文研)を近刊予定。台湾について学び、考える「台湾を学ぶ会(臺灣研究俱楽部)」代表。

ウェブサイト台湾特搜百貨店 <http://katakura.net/>

2018年第2四半期の国民所得統計及び予測

2018年8月17日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月17日、2018年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2018年及び2019年の経済見通し、2017年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

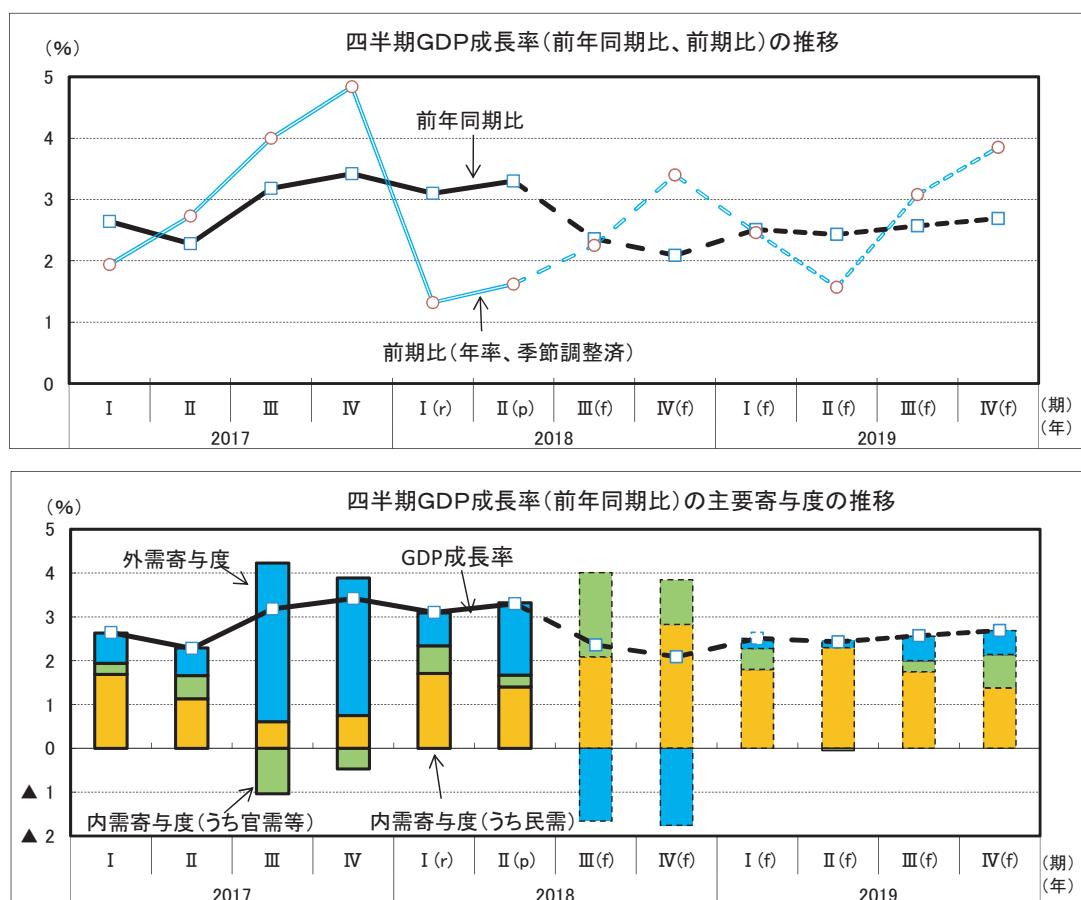
一、2018年上半年のGDP

- (一) 2018年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)を+3.10% (修正前+3.02%)に修正した。
- (二) 2018年第2四半期の対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+3.30% (7月時点の概算値+3.29%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+1.62%となった。
- (三) 2018年上半年の経済成長率は+3.20%と

なった。

二、経済予測

- (一) 2018年第3、第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+2.36%、+2.09%で、第1、第2四半期を合わせた2018年通年の経済成長率は+2.69%と、5月時点の予測値+2.60%から0.09ポイントの上方修正となつた。また、一人当たりGDPは2万5,179米ドル、一人当たりGNIは2万5,921米ドル、CPIは+1.52%となる見通し。
- (二) 2019年の経済成長率は+2.55%、一人当たりGDPは2万5,588米ドル、一人当たりGNIは2万6,340米ドル、CPIは+0.93%となる見通し。



三、所得配分

(一) 2017年の一帯当たりの平均可処分所得は101.9万元で、2016年と比較して+2.6%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は88.1万元で、前年比+2.7%、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は33.2万元、一人当たり可処分所得の中央値は28.4万元で、2016年と比較して+2.6%となった。

(二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は6.07倍となり、前年より+0.01倍の微減となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の格差は3.89倍となり、2016年から横ばい。

II 国民所得統計及び予測

一、2017年第2四半期の経済成長率（速報値）

2018年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+3.30%となり、7月時点の概算値(+3.29%)から+0.01ポイント上方修正、5月時点の予測値(+3.08%)から+0.22ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+0.40%、同年率換算値(saar)は+1.62%となった。

(一) 外需面について

1. 世界経済の安定した回復、新興応用技術の拡大、機械への需要増加の恩恵を受けて、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+11.21%（台湾元ベースでは+8.98%）となった。多くの輸出品目は増加基調にあり、このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は+8.30%と引き続き増加したほか、基本金属、機械、プラスチック・ゴム製品、化学品及び鉱産品等も二桁の成長となった。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+6.29%となった（5月時点の予測値+5.93%から0.36%ポイントの上方修正）。

2. 輸入については、輸出増に伴う輸入需要の拡大、国際原材料価格の高水準の推移、半導体設備輸入の持続的な減少等の影響により、第2四半期の商品輸入(米ドルベー

ス)は+10.66%（台湾元ベースは+8.41%）となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.48%となった（5月時点の予測値+4.39%から0.09%ポイントの上方修正）。

3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.65%ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第2四半期は、自動車の新プレート登録数が▲1.31%となったものの、国内労働状況の改善が持続し、賃金の安定成長（1～6月の総賃金は2017年同期と比較して平均+3.66%増）、及び、株式市場の活況（取引高+56.61%、株価指数+8.27%）、猛暑による家電販売の増加、宝石・時計の売上増、FIFAワールドカップ関連商品の販売増により、小売業全体の売上額は+4.58%となった。飲食レストラン業売上額(+5.42%)、出国者数(+8.91%)、及び、その他の各指標と合わせ、物価を控除した実質民間消費の成長率（速報値）は+2.55%（5月時点の予測値+2.64%から0.09%ポイントの下方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+1.38%ポイントとなった。実質の政府消費は+5.76%（5月時点の予測値▲0.15%から5.91%ポイント上方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+0.81%ポイントとなった。

2. 民間投資については、営業用自動車、及び、飛行機への投資増加が運輸工具の投資や建築工事投資の持続的な成長をもたらしたものの、国内半導体業者の資本支出が季節要因により緩やかに減少したことから、第2四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は▲1.66%となった。民間固定投資は+0.01%となった。政府投資の実質成長率（▲0.77%）、公営事業投資(+3.52%)、実質在庫調整(59億元の増加)を合わせた第2四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲2.57%（5月時点の予測値+0.89%から3.46%ポイントの下方修正）、経済成

長率全体への寄与度は▲0.53%ポイントとなった。

3. 以上の各項目を合わせた結果、第2四半期の内需全体の経済成長率は+1.83%、経済成長率全体への寄与度は+1.66ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 第2四半期の農業生産は、天候に恵まれたことにより、稲・果物等の農作物が増産となったものの、漁獲量の成長が頭打ちとなったことから、第2四半期の農業の実質成長率は+1.91%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

2. 工業生産は+4.87%の成長となった。このうち、製造業は自動化機械設備への強い需要が新興応用技術の拡大、及び、機械設備産業、電子部品業、パソコンの増産をもたらしたことから、第2四半期の製造業生産指数は+5.80%となった。三角貿易の収益等を合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は+5.03%となり、経済成長率への寄与度は+1.54%ポイントとなった。

3. サービス業について、卸売業売上額は対外貿易の持続的な増加の恩恵を受けて、第2四半期の売上額は前年同期比+4.65%となった。小売業は同+4.58%となった。卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+4.56%となり、経済成長率への寄与度は+0.73%ポイントとなった。また、製造業の好調な生産、電子商取引市場の活況が貨物運輸への需要増加をもたらしたことから、第2四半期の自動車による貨物運搬量は+9.50%となり、その他水陸の客運・貨物運搬、航空運輸を合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+5.43%となり、経済成長率への寄与度は+0.16%ポイントとなった。金融及び保険について、利息収入純額は+4.10%、損保の保険収入は+3.99%となり、また、株式市場の活況を受けて、手数料収入は+34.07%となった。その他保険サービス及び投資信託の手数料等と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+5.68%、経済成長率への寄与

度は+0.41%ポイントとなった。

二、2018年上半期の経済成長率は+3.20%

(一) 2018年第1四半期については、中央銀行国際収支(BOP)、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」、保険事業発展センター等の最新資料に基づき、修正を行った結果、対前年同期比成長率(yoy)は+3.10%となり、5月時点の予測値(+3.02%)から0.08ポイントの上方修正となった。

(二) 第1四半期+3.10%、第2四半期+3.30%を合わせた2018年上半期の経済成長率は+3.20%となった。

三、2018年下半期及び2019年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の8月の最新資料によると、世界経済が堅調に拡大することで、2018年の世界経済の成長率は+3.2%（5月時点の予測値から0.2%ポイントの下方修正）、2019年の成長率は+3.1%と3年連続して3%台を突破する見通しである。このうち、先進国経済の成長率は2018年が+2.3%（0.1%ポイントの下方修正）、2019年が+2.1%となり、新興国経済の2018年及び2019年の成長率は、それぞれ+4.8%（0.1%ポイントの下方修正）、+4.6%となる見通しである。

2. 米国は労働市場の持続的な改善が消費力の維持にプラスとなり、減税及び就業法(Tax Cuts and Jobs Act)実施の効果による企業の積極的な投資、加えて、政府支出の拡大を受けて、2018年の経済成長率は前年同期比+2.9%（0.1%ポイントの上方修正）、2019年は+2.7%の成長となる見込み。

3. 本年上半期のユーロ圏は、景気拡大が緩やかとなり、加えて、イタリアの地政学リスク問題等の不確実性が強まるため、2018年のEU諸国の経済成長率は+2.1%（0.1%ポイントの下方修正）、このうち、ドイツは+2.1%（0.3%ポイント下方修正）、イギリスは+1.2%（横ばい）、翌2019年（のユーロ圏の成長率）は+1.7%、このう

ち、ドイツ及びイギリスは、それぞれ+1.8%、+1.1%となる見通しである。

4. 中国大陸の上半期の経済成長は安定した成長となったものの、中米貿易摩擦の影響を受け、経済成長のスピードが減速することから、2018年の経済成長率の予測は+6.7%（横ばい）、2019年は減速して+6.3%となる見通し。また、2018年の韓国は+2.8%の成長（横ばい）、香港は+3.6%（0.1%ポイントの上方修正）、シンガポールは+3.0%（0.2%ポイントの下方修正）、及び、日本は+1.0%（0.4%ポイントの下方修正）、2019年（の成長率）はそれぞれ+2.8%、+2.7%、+2.4%、及び、+0.9%となる見通し。

（二）2018年、2019年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 本年上半期について、世界景気の堅調な拡大、及び、新興応用技術の拡大によって、半導体製造が好調となり、機械への需要増加、国際原材料価格の持続的な上昇等により、輸出（米ドルベース）は前年同期比+10.92%となる見込み。下半期は、国内半導体製造業における製造工程の優位性が持続し、加えて、スマート科学技術等の新興応用技術への需要増加が輸出増加の維持にプラスとなる一方、世界経済成長の減速に加えて、昨年の基準値がやや高かったため、増加幅が緩やかとなることから、2018年の輸出（米ドルベース）は3,375億米ドル、前年同期比+6.39%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.35%（0.01%ポイントの上方修正）となる見通し。

(2) 輸入については、本年上半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比+10.81%となった。下半期は、農工原材料価格が引き続き高水準で推移し、輸出及び内需の減少等の影響により、2018年の輸入は2,845億米ドル、前年比+9.73%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、

物価要因を控除した2018年の実質輸入の成長率は+4.74%（0.12%ポイントの下方修正）となる見通しである。

(3) 2019年の展望は、IHSの予測によるところ、2018年の世界経済の成長率+3.2%に次ぎ、2019年は+3.1%と引き続き高成長を維持する。また、IMF（国際通貨基金）においても、世界貿易量が+4.5%に拡大し、3年連続して世界経済の成長率を上回ると予測している。加えて、半導体製造業における製造工程の優位性が持続し、加えて、高速演算、スマート科学技術、IOT、車用電子、第五世代高速通信等の新興応用技術の拡大は、産業競争力及び輸出の維持にプラスとなることから、2019年の輸出（米ドルベース）は3,471億米ドル、前年比+2.82%となる見通し。また、輸入は2,924億米ドル、同+2.77%となる見通し。商品及びサービス輸出を合計し、物価要因を控除した2019年の実質輸出・輸入成長率は、それぞれ+3.08%、+2.98%となる見通し。

2. 民間消費

(1) 国内経済の安定成長、企業による積極的な賃上げの実施、国民所得の増加は、消費力の増加にプラスとなるものの、世界貿易経済及び金融市場の不確実性が高まり、消費者マインドに影響を与え、消費力を抑制することから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.47%（0.06%ポイントの下方修正）となる見通し。

(2) 2019年を展望すると、少子・高齢化等の構造問題が存在し、消費力の増加を制約するものの、企業による積極的な賃引上げ、「所得税優遇措置」の実施等は、家庭可処分所得及び消費力の増加にプラスとなり、2019年の民間消費の実質成長率は+2.52%となる見通しである。

3. 固定投資

(1) 民間投資については、上半期は、主要な半導体業者の資本支出が季節要因により緩やかとなり、民間投資全体の勢いが

衰えを見せた。下半期は、業者の資本支出計画の実施、建設投資の増加により、2019年の民間投資の実質成長率は+4.26%（0.35%ポイントの下方修正）となる見通し。公共投資を合わせた2018年の固定投資の実質成長率は+4.58%となる見通しである。

- (2) 2018年を展望すると、半導体業者の投資が持続し、加えて、政府が積極的に将来を見据えたインフラ建設計画を推進し、洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資が次々と進行することで、政府や民間部門の投資拡大をもたらすことから、2019年の固定投資の実質成長率は+4.07%となる見通し。

4. 物価

- (1) 卸売物価指数（WPI）については、国際原油価格の高騰、台湾元レートが増価から減価に転じたことにより、2018年の卸売物価指数（WPI）予測は+3.64%（1.22%ポイントの上方修正）となる見通し。2019年は景気回復が安定するものの、本年の基準値の高まりを受けて、2019年のWPIは+1.08%となる見通しである。
- (2) 消費者物価指数（CPI）については、天候に恵まれたため、食物類価格の上昇を抑制するものの、国際原油価格の高騰が国内ガソリン価格、企業の運営コストの増加をもたらし、CPIの上昇圧力を高めることから、2018年のCPIは+1.52%（0.03%ポイント上方修正）となり、2019年のCPIはタバコ税の引上げ効果が薄まり、石油価格の上昇基調が緩和することにより、+0.93%となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2018年通年の経済成長率は+2.69%となり、5月時点の予測値から0.09%ポイントの上方修正となる。このうち、上半年の経済成長率は5月時点の予測値から0.15%ポイントの上方修正の+3.20%、下半期の経済成長率は5月時点の予測値から0.04%ポイントの上方修正の+2.22%となる。CPIは

+1.52%となる見通し。また、2019年の経済成長率は+2.55%、CPIは+0.93%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国及び中国の貿易摩擦が世界経済と貿易に及ぼし得る影響。
2. 国際株式・為替・債券市場の変動、及び、石油価格、その他原材料価格の動向。
3. 地政学リスクによる世界経済への影響。

III 2017年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は101.9万元、中央値は88.1万元

(一) 2017年の台湾地区全体の家庭所得総額は11兆634億元で、前年比+4.4%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は101.9万元で、前年比+2.6%、一人当たりの平均可処分所得は33.2万元で、同+2.6%となつた。

(二) 中央値でみると、2017年の一世帯当たりの可処分所得は88.1万元で、前年比+2.7%、一人当たり可処分所得の中央値は28.4万元で、同+2.6%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.07倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.89倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2017年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は205.3万元で、前年比+2.4%、下位20%は33.8万元で、前年比+2.7%となり、その格差は6.07倍と、2016年の6.08倍と比較して▲0.01倍分縮小した。またジニ係数は0.337となり、2016年より+0.001の微増となった。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内的人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2017年は3.89倍と、2016年から横ばい。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.18倍分縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2017年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活

保護、中低収入世帯への老人生活手当、老齢農民補助、各種社会保険補助等)によって、所得格差は▲1.04倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.18倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.25倍となり、2016年と比較して▲0.03倍分縮小している。

四、一世帯当たりの消費支出は+4.5%、貯蓄は▲4.2%

(一) 2017年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額6兆9,472億元となり、前年比+5.7%。一世帯当たりの消費支出は81.2万元となり、前年比+4.5%増。一世帯当たりの貯蓄は20.7万元となり、前年比▲4.2%。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(23.9%)、次いで食品・飲料及びタバコ(15.6%)となっている。また、国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も15.2%に達している。

五、居住生活はますます現代化

(一) 設備普及率: 2017年の携帯電話及び有線テレビの普及率は、それぞれ95.1%、86.4%となった。また、パソコンの普及率は68.1%と

なり、このうち、94%の家庭がインターネットを使用している。

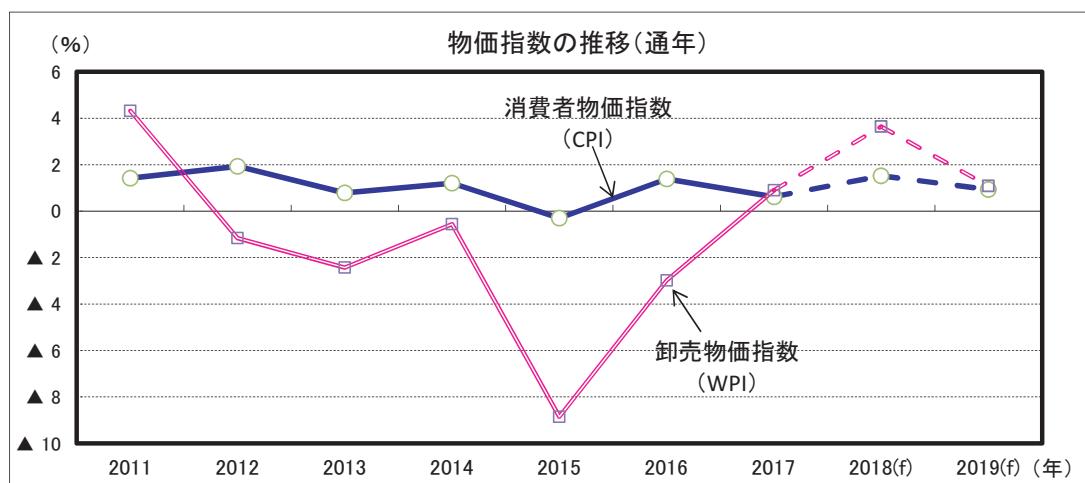
(二) 住宅所有率: 2017年の住宅所有率(居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合)は84.8%。また、居住していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は4.4%となっており、両者を合計すると89.3%となる。

六、政府の実物給付によって所得格差は▲0.39倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の実物給付分(transfer in kind、例えば、身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等)、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2017年の政府の実物給付総額は1,155億元であり、一世帯当たり平均受益額は1.4万元、このうち低所得層は2.5万元、高所得層は1.1万元となっている。2017年の可処分所得格差6.07倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.68倍となり、格差は▲0.39倍分縮小しており、改善効果は2016年より+0.01倍分増加した。

(了)



重要経済指標 行政院主計總處 2018年8月17日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価上昇率(%)	卸売物価上昇率(%)	名目GDP(百万台湾元)
	前年同期比	前期比(年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	—	—	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年	1.41	—	—	729,381	22,561	751,934	23,258	1.39	▲2.98	17,152,093
第1季	▲0.30	3.22	0.79	181,412	5,435	189,090	5,666	1.74	▲4.99	4,263,178
第2季	1.01	1.82	0.45	176,524	5,437	181,211	5,582	1.33	▲3.27	4,149,761
第3季	2.04	3.95	0.97	182,663	5,752	188,109	5,925	0.71	▲3.41	4,296,127
第4季	2.77	2.61	0.65	188,782	5,937	193,524	6,085	1.79	▲0.16	4,443,027
2017年	2.89	—	—	740,082	24,318	760,345	24,984	0.62	0.90	17,431,157
第1季	2.64	1.94	0.48	182,542	5,870	188,521	6,062	0.79	2.31	4,297,549
第2季	2.28	2.73	0.68	176,757	5,839	181,107	5,983	0.57	▲0.69	4,162,465
第3季	3.18	4.00	0.99	187,706	6,199	191,122	6,312	0.74	0.81	4,421,414
第4季	3.42	4.84	1.19	193,077	6,410	199,595	6,627	0.41	1.17	4,549,729
2018年(f)	2.69	—	—	757,708	25,179	780,056	25,921	1.52	3.64	17,864,551
第1季(r)	3.10	1.32	0.33	185,474	6,326	191,959	6,547	1.55	▲0.12	4,371,909
第2季(p)	3.30	1.62	0.40	182,866	6,141	187,404	6,293	1.72	4.86	4,310,718
第3季(f)	2.36	2.25	0.56	191,778	6,263	196,556	6,419	1.69	6.02	4,521,427
第4季(f)	2.09	3.40	0.84	197,590	6,449	204,137	6,662	1.12	3.89	4,660,497
2019(f)	2.55	—	—	784,003	25,588	807,039	26,340	0.93	1.08	18,502,787
第1季(f)	2.51	2.46	0.61	191,585	6,253	198,258	6,471	1.09	3.53	4,519,253
第2季(f)	2.43	1.57	0.39	189,989	6,201	194,586	6,351	0.94	1.31	4,482,685
第3季(f)	2.57	3.08	0.76	198,368	6,474	203,675	6,647	0.89	▲0.43	4,682,050
第4季(f)	2.69	3.85	0.95	204,061	6,660	210,520	6,871	0.80	▲0.02	4,818,799

r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

(単位：%)

	GDP	国内需要	民間消費	政府消費	固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
					成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	輸出	成長率	寄与度	輸入
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29				
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18				
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14				
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42				
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65				
2016	1.41	2.23	1.94	2.32	1.21	3.72	0.52	2.27	0.47	2.77	0.48	▲3.60	▲0.04	1.24	0.03	▲0.53	1.93	1.24	3.45	1.77				
I	▲0.30	2.05	1.79	2.74	1.42	6.67	0.90	▲0.09	0.00	0.50	0.04	▲4.13	▲0.04	▲2.09	▲4.15	▲2.70	▲1.21	▲0.60						
II	1.01	1.00	0.84	1.70	0.87	2.29	0.32	0.14	0.02	1.58	0.26	▲3.92	▲0.05	▲7.27	▲0.19	0.18	0.04	0.05	▲0.01	▲0.13				
III	2.04	2.79	2.42	2.76	1.44	3.73	0.52	3.42	0.70	4.17	0.72	▲7.27	▲0.06	1.77	0.05	▲0.38	3.49	2.26	5.11	2.64				
IV	2.77	3.05	2.67	2.08	1.11	2.56	0.35	5.32	1.11	4.82	0.86	▲1.02	▲0.05	10.12	0.30	0.10	7.87	5.06	9.59	4.96				
2017	2.89	0.94	0.83	2.38	1.25	▲1.15	▲0.16	▲0.35	▲0.07	▲1.35	▲0.22	0.67	0.01	5.46	0.14	2.07	7.46	4.69	5.18	2.62				
I	2.64	2.19	1.94	1.81	1.00	▲4.83	▲0.68	4.82	0.97	3.89	0.69	18.34	0.12	8.04	0.16	0.69	7.34	4.49	7.64	3.80				
II	2.28	1.87	1.65	2.05	1.09	0.84	0.12	0.80	0.17	0.26	0.04	▲7.49	▲0.08	8.73	0.21	0.63	5.08	3.16	5.01	2.53				
III	3.18	▲0.50	▲0.44	2.62	1.37	0.90	0.13	▲2.73	▲0.60	▲4.35	▲0.76	1.79	0.02	6.07	0.15	3.62	11.28	7.09	6.82	3.46				
IV	3.42	0.33	0.28	3.03	1.52	▲1.65	▲0.24	▲3.51	▲0.74	▲4.94	▲0.77	▲1.24	▲0.02	1.76	0.05	3.14	6.13	3.96	1.69	0.82				
2018(f)	2.69	3.43	3.00	2.47	1.31	3.12	0.44	4.58	0.94	4.26	0.71	7.84	0.08	5.06	0.14	▲0.31	3.35	2.19	4.74	2.49				
I (r)	3.10	2.58	2.35	2.76	1.56	6.60	0.86	0.45	0.10	0.74	0.15	▲4.79	▲0.04	▲0.15	0.04	▲0.02	0.75	6.30	3.96	6.15	3.21			
II (p)	3.30	1.83	1.66	2.55	1.38	5.76	0.81	0.14	0.03	0.01	0.02	3.52	0.04	▲0.77	▲0.02	1.65	6.29	3.97	4.48	2.32				
III (f)	2.36	4.68	4.02	2.31	1.21	▲0.49	▲0.07	5.96	1.24	5.08	0.88	14.54	0.13	8.87	0.22	▲1.66	1.15	0.76	4.48	2.42				
IV (f)	2.09	4.58	3.85	2.26	1.12	1.33	0.20	11.34	2.24	11.80	1.71	12.37	0.19	8.94	0.34	▲1.76	0.49	0.32	3.98	2.08				
2019(f)	2.55	2.43	2.17	2.52	1.35	0.08	0.01	4.07	0.86	2.60	0.45	11.13	0.13	10.23	0.29	0.39	3.08	2.05	2.98	1.67				
I (f)	2.51	2.50	2.28	2.30	1.32	▲1.63	▲0.23	4.10	0.83	2.63	0.48	14.15	0.09	13.93	0.26	0.23	1.61	1.04	1.42	0.81				
II (f)	2.43	2.53	2.26	2.51	1.36	▲1.10	▲0.16	7.40	1.49	5.65	0.94	19.90	0.20	13.91	0.35	0.17	2.71	1.77	2.99	1.59				
III (f)	2.57	2.24	2.01	2.58	1.37	1.81	0.25	2.95	0.65	2.07	0.38	6.15	0.06	7.49	0.21	0.56	3.76	2.56	3.41	1.99				
IV (f)	2.69	2.45	2.14	2.69	1.36	1.05	0.16	2.23	0.50	0.20	0.02	7.87	0.14	8.18	0.34	0.55	4.04	2.74	3.97	2.19				

(出所) 行政院主計總處 2018年8月17日發表
(注) r: 修正值、p: 運報值、f: 予測值

2018年第2四半期の国際収支統計

2018年8月20日 台湾中央銀行発表

◆概要

2018年第2四半期の国際収支は、経常収支が178.2億米ドルの黒字、金融収支は126.4億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産は21.6億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字は、前年同期比で4.8億米ドル増加の+2.8%となった。

- ① 貿易収支の黒字は、前年同期比19.1億米ドルの増加の194.1億米ドルの黒字となった。輸出は、世界経済の堅調な成長や新興技術応用に関連する電子部品への需要増の継続を受けて、前年同期比70.7億米ドルの増加となった。一方、輸入については、主に輸出に連動する品目への需要の強さと国際的な原材料価格の上昇を受けて、前年同期比51.6億米ドルの増加となった。
- ② サービス収支の赤字は、主に専門・管理にかかるコンサル料の受け取り増が寄与し、前年同期比0.02億米ドル減少の22.6億米ドルとなった。
- ③ 主要所得収支は、主に非居住者による直接投資にかかる所得増の結果として、13.8億米ドルの黒字となり、前年同期比17.9億米ドルの減少となった。
- ④ 二次的所得収支の赤字は、主に保険契約からの所得増を受けて、前年同期比3.6億

米ドル減少し、7.1億米ドルとなった。

(2) 金融収支

- ① 直接投資は、7.9億米ドルの純資産の減少となった。このうち、居住者による対外直接投資、及び、海外投資家による対内直接投資は、それぞれ23.7億米ドル、31.6億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資の純資産は218.8億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に保険会社による海外の債務証券への投資増を受けて、153.9億米ドルの純増となった。非居住者による対内証券投資は、主に海外投資家による台湾株式保有の削減を受けて、64.9億米ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品の純資産は、主に銀行以外の金融機関による金融派生商品の処分益の受け取り減を受けて、19.3億米ドルの減少となった。
- ④ その他投資の純資産は、主に銀行部門による海外借入れの増加を受けて、65.2億米ドルの減少となった。

(3) 国際収支の要約（2018年第1-2四半期）

2018年前半の2四半期において、経常収支は371.7億米ドルの黒字、金融収支は283.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行の準備資産は69.2億米ドルの増加となった。

（了）

国際収支の推移

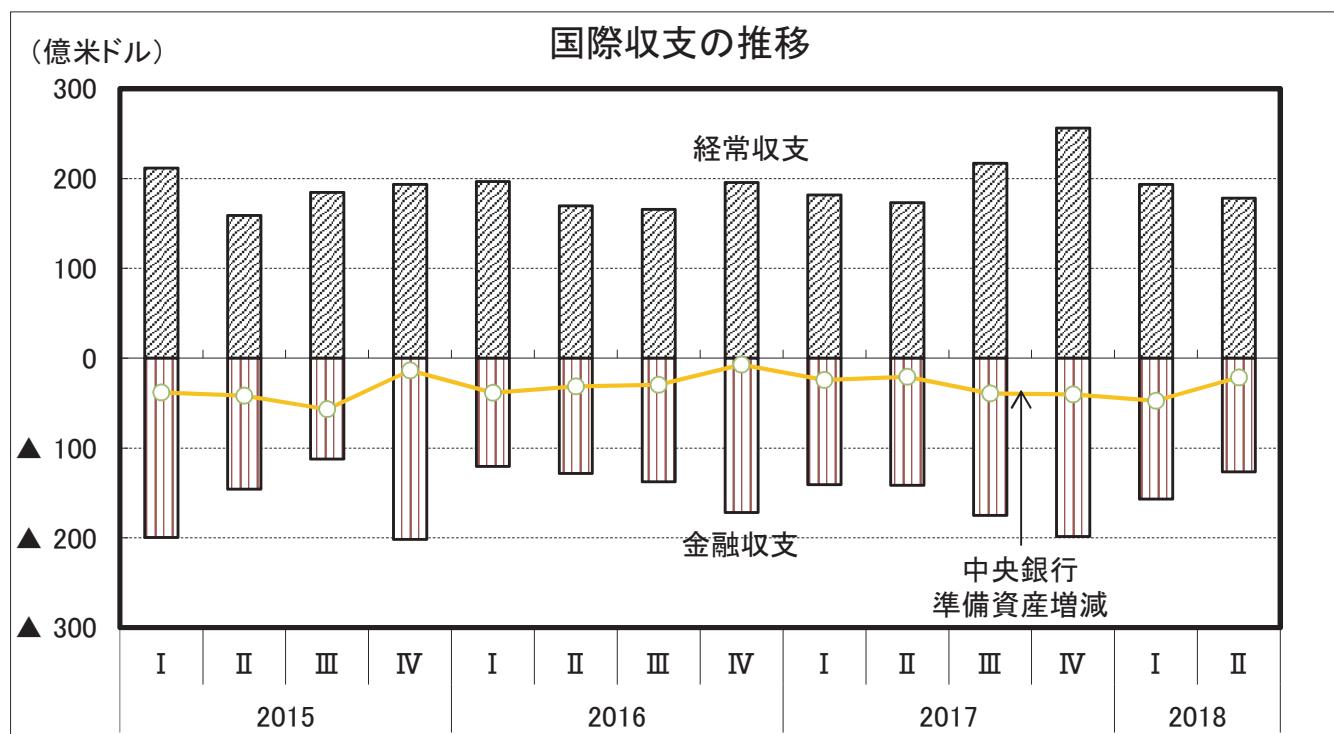
(単位: 億米ドル)

	2015					2016(r)				2017(r)				2018			
	I	II	III	IV		I (r)	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (p)		
経常収支	748.8	211.7	158.8	184.6	193.7	727.8	196.8	169.7	165.6	195.6	828.6	181.8	173.4	217.1	256.4	193.5	178.2
貿易収支	731.0	189.9	172.6	184.9	183.5	706.4	172.1	171.3	170.6	192.4	808.6	166.9	175.1	237.5	229.2	165.4	194.1
輸出	3,368.8	830.4	854.6	847.9	835.9	3,099.7	712.9	761.8	775.8	849.2	3,498.4	786.5	845.5	909.6	956.8	831.4	916.2
輸入(▲)	2,637.9	640.5	682.0	662.9	652.4	2,393.3	540.9	590.5	605.2	656.8	2,689.8	619.6	670.5	672.1	727.6	666.1	722.1
サービス収支	▲106.8	▲26.4	▲27.5	▲30.1	▲22.9	▲103.4	▲22.1	▲25.1	▲34.8	▲21.4	▲86.5	▲19.9	▲22.6	▲29.0	▲15.0	▲13.9	▲22.6
主要所得収支	158.5	55.5	25.5	37.8	39.8	156.5	52.4	32.3	39.1	32.7	147.6	44.8	31.7	21.3	49.9	51.3	13.8
二次的所得収支	▲33.8	▲7.3	▲11.9	▲8.0	▲6.7	▲31.6	▲5.5	▲8.8	▲9.2	▲8.1	▲41.1	▲10.0	▲10.7	▲12.7	▲7.7	▲9.2	▲7.1
資本収支(▲)	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	
金融収支(▲)	659.7	199.7	145.7	112.4	201.9	558.1	120.5	128.3	137.8	171.7	656.4	141.0	141.7	175.1	198.6	156.8	126.4
直接投資(▲)	123.2	18.4	42.3	33.4	29.1	86.9	21.2	28.5	41.9	▲4.7	82.6	9.3	7.0	11.2	5.3	20.0	31.6
証券投資(▲)	572.0	94.8	102.5	225.8	148.9	788.2	171.2	153.0	218.0	246.0	779.6	80.4	42.6	▲103.1	18.8	12.7	▲64.9
デリバティブ(▲)	11.8	13.3	1.7	11.9	▲15.1	▲22.4	▲12.6	▲6.9	▲1.2	▲1.6	▲49.8	▲14.0	▲9.3	▲11.9	▲14.6	▲27.1	▲19.3
その他(▲)	▲47.4	73.2	▲0.8	▲158.7	39.0	▲294.5	▲59.2	▲46.2	▲121.0	▲68.0	▲156.1	121.1	▲94.5	179.9	56.8	116.6	91.5
中銀準備資産変動(▲)	150.1	38.1	41.7	56.9	13.4	106.6	38.5	31.5	29.5	7.2	124.7	24.3	20.8	39.3	40.2	47.6	21.6

(出所) 2018.8.20 中央銀行発表

r : 修正値

p : 速報値



【台湾魅力発信】

鍾興華・原住民族委員会副主任委員特別インタビュー（前編）

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所
総務室主任 寺山 学

今般、台湾の新たな魅力発信との観点から、原住民政策を所管する行政院原住民族委員会の鍾興華・常務副主任委員（副大臣に相当）から台湾原住民の現状やその魅力についてお話を伺いました。（※日本では「先住民」という言葉が一般的ですが、台湾では「原住民」と用語が定着しています。現地での呼称を尊重するため、本文では「原住民」と表記いたします。）

- ・ インタビュー実施場所：行政院原住民族委員会
- ・ インタビュアー：公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所総務室主任・寺山学

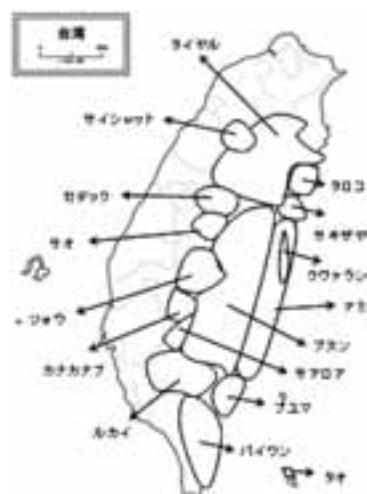
~~~~~<鍾興華氏 略歴>~~~~~

- ・ パイワン語名：Calivat·Gadu
  - ・ 1960年6月13日生まれ
  - ・ 屏東出身（パイワン族）
  - ・ 国立政治大学民族学研究所卒業
  - ・ 主な経歴：
- 原住民族委員会文化園区管理局事務委員会組長  
台湾省政府法規委員会編集者  
東吳大学、実践大学、大仁科技大学兼任講師  
原住民族委員会常務副主任委員（現在）



#### 【台湾原住民についての予備知識】

台湾では「四大エスニシティー（四大族群）」という言葉があり、「ミナン人」、「客家人」、「外省人」とともに「原住民」が「四大エスニシティー」の一つを構成しています。「原住民」は一般的に17世紀以降、漢民族が台湾に移り住む前から台湾で居住していた先住民を指します。ただ、「原住民」と一言で言っても、その実態は非常に多元的であり、現在16もの異なる民族が「原住民」として政府の認定を受けています。具体的には、アミ族、パイワン族、タイヤル族、タロコ族、ブヌン族、プユマ族、ルカイ族、ツォウ族、サイシャッ



台湾原住民分布図（筆者作成）

ト族、ヤミ（タオ）族、クヴァラン族、サオ族、サキザヤ族、セデック族、カナカナブ族、サアロア族、の16族ですが、それぞれの民族の間では独自の言語が話されており、民族間で生活慣習や文化も異なっています。

台湾原住民は独自の文化を発展させており、例えば原住民の歌や踊りなどは国際的にも高い評価を受けています。山地に住むブヌン族の「アワの豊作を祝う歌」は優れた八部合音の合唱曲として国際的に高く評価されています。また、平地に住むアミ族の歌「老人の酒飲み歌」は1996年アトランタオリンピックのテーマ曲（エニグマの「Return To Innocence」）でも用いられ、国際的にも有名になりました。

### ●拡大を続ける「原住民」としてのアイデンティティ

（寺山）有名な観光地である日月潭の近くに原住民をテーマとした民俗村「九族文化村」があるように、戦後長らく台湾において原住民は「9族」であると認知されてきたかと思います。それが近年、原住民意識の台頭に伴い、多くの民族でアイデンティティが確立され、新たな民族として政府が公認するようになっています。こうした各民族の意識の高まりの背景にはどういったことがあると考えますか。

（鍾興華・副主任委員）これには深い歴史的背景があると思います。1895年から日本時代が始まりましたが、当時日本から民族学者などの専門家が台湾にやってきて、台湾中の原住民をくまなく調査し、異なる特性から少なくとも7つの民族に分類されることが判明しました。その後、戦になると9族（アミ族、タイヤル族、ブヌン族、パイワン族、ツォウ族、ヤミ族、ルカイ族、プユマ族、サイシャット族）との認識が一般化しました。

しかし、2000年代に入ると政府の積極的な原住民政策によって、それまで同一の括りとされた民

族の中から、「自分たちは異なる民族である」との主張が上がるようになります。まず、ツォウ族に分類されていたサオ族が、-このサオ族は白鹿を追って阿里山を越え日月潭に渡ったとの言い伝えを持つ民族ですが-、自分たちは阿里山のツォウ族とは異なるとの認識が深まり、学術研究でも両者の違いが明らかになったことから、2001年に政府はこの2族を異なる民族と認め、10族になりました。ここから、自族の独自性を主張する声は一



台東市にあるブヌン文化館  
(魅力あるブヌン族の文化について展示)  
(台東市海端区海端村2鄰山平56号)



宜蘭市にあるタイヤル文化館  
(宜蘭市南澳区蘇花路2段379巷2号)



霧社事件の発生地・南投県霧社  
：セデック族の居住区

気に高まり、クヴァラン族（2002年）、タロコ族（2004年）、サキザヤ族（2007年）、セデック族（2008年）、サアロア族（2014年）、カナカナブ族（2014年）、と次々に政府の認定を受け、結果として現在の16族になりました。クヴァラン族、サキザヤ族は長い間、アミ族として分類されてきましたが、独自の言語と文化が認められ、アミ族から切り離して一族として認められました。また、タイヤル族からは、セデック族、タロコ族が独立しました。南部の高雄や阿里山に住むツォウ族からも、サアロア族、カナカナブ族が独立しました。

これ以外にも、現在政府に認定申請を行っている原住民がいるため、現在の「16」にとどまらず、今後原住民の数は更に増えていくことになるでしょう。

### ●平地に住む原住民-平埔族の存在

（寺山）先ほど鍾副主任委員からは、自身の身分を認定してもらおうと努力する原住民の動きについて話がありました。これに関連し、かつて台湾西部で生活していた原住民である平埔族についてお伺いしたいと思います。平埔族は長らく漢民族に同化されたと見られていましたが、近年平埔族の間でもアイデンティティの高まりが見られ、各

地の地方政府もその文化を保護するための施策を打ち出しています（例えば、總統府の前の道を「ケタガラン道」と改名するなど）。この平埔族の現状について教えていただけますか。

（鍾興華・副主任委員）清朝時代から、「平埔族」は「熟番」、「高山族」は「生番」と呼ばれ分類されてきました。日本統治時代には戸籍上でも、「熟番」と「生番」の区分がなされました。その後、「高山族」は戦後、「平地同胞」と「山地同胞」に



温泉で有名な台北郊外北投にあるケダガラン族文化館：ケダガラン族は台北周辺の平埔族

（台北市北投区中山路3-1）



台南の平埔族：シラヤ族  
阿立祖信仰という独自の信仰が残されています  
(吉貝要 (kabuasua) : 台南市東山)

分類され、後に総称して「原住民」と呼ばれるようになりました。

それでは平埔族はどうでしょうか。平埔族は多くが台湾西部の平原で暮らしていたため、漢民族との接触が多く、清朝時代初期から採られてきた漢化政策が進みました。それにより、平埔族の多くが自身の言葉を失い、またアイデンティティを失い、漢民族化してしまいました。完全に漢民族化したものと思われましたが、長年の研究の結果、近年になり平埔族の文化はまだ台湾に残っていることが明らかになってきました。

法律面でも平埔族の身分保障が進んでいます。昨年改定した原住民身分法では、「平地原住民」、「山地原住民」の他に、「平埔原住民（平埔族）」が加わり、法的にも平埔族の身分保障が強化されました。現在、行政院や原住民族委員会では平埔族を加えたこの分類を基に原住民関連政策を進めています。

（寺山）より詳しく平埔族の歴史を知るために、台湾のどの地域を訪問するのが良いですか。

（鍾興華・副主任委員）台南の東山区にあるシラヤ国家風景区がおすすめです。

私は北海道を何度も訪れ、北海道のアイヌ協会の方と交流したことがあります。平埔族について紹介し、交流を行ったところ、北海道のアイヌ族と平埔族は似ている点が多くあることに気がつきました。例えば、原住民としての言語や文化が消失しかけている部落が多くあること、部落の多くの住民が都会に移住してしまったことなどです。

この点、台湾の中では台南のシラヤ族は言語や文化の復興が進んでおり、独自の祭事なども行われているため、台南のシラヤ族居住区に行けば平埔族のことを良く知ることが出来ると思います。

### ●原住民言語復興に向けた動き

（鍾興華・副主任委員）シラヤ語の復興が進んでいると言いましたが、全体として原住民の文化が

存続の危機に直面していることは事実です。私は以前、台南のある部落の祭事に参加した際、原住民語の歌を歌っていたおばあさんに、その歌詞はどういう意味か聞いてみたところ、「意味は分からない」との答えが返ってきました。なぜこうした言語の消失が起きたのでしょうか。それは、1990年代頃まで、原住民の多くが、原住民としての身分を隠さなければならないような時代だったことが大きいです。当時の社会環境の中では、自身が原住民であることを認めることは不利なことだったのです。学校教育も同様でした。学校で原住民の言葉をうっかり話してしまうと、罰として立たされる様な時代だったのです。こうした時代背景の中で、先ほどのおばあさんのように、多くの原住民は言葉を失い、アイデンティティを失ったのです。これは大変悲しい事実です。

1990年代以降は社会環境も変化し、政府が率先して原住民の文化を守るため様々な努力を行ってきました。例えば、1996年には行政院に「原住民族委員会」が設立され、法律の制定や憲法の改正を促し、多元的な原住民文化を尊重する動きが強



シラヤ文化会館

シラヤ族の文化について紹介。入口にはシラヤ語で「歓迎」を意味する言葉が書いてあります。  
(台南市新化区永新路11号)



シラヤ語の絵本（於：シラヤ文化会館）  
：台南ではシラヤ語復興の動きが見られます



普善寺（または同興宮）：台中の平埔族・バボラ族のお寺。漢民族のお寺のようですが、実は平埔族のお寺です  
(台中市沙鹿区洛泉里新生路 33-1 号)

まりました。また、こうした努力の結果、原住民の社会的な認知は向上し、原住民自身も原住民だと名乗りやすい環境になりました。

しかし、原住民の言語復興への道のりはまだまだ険しいものがあります。原住民の若者の多くは幼少期から原住民の言葉を使わずに育っており、言語の消失が加速しています。年配の原住民の方々は、今後我々がいなくなったら自分たちの美

しい文化が消失してしまうのではないかという大きな不安を抱えています。我々はこうした難しい局面に立ち向かわなければなりません。

こうした状況の中、2014年6月、原住民族語の普及や研究を強化するため、原住民族委員会の下に「原住民族語言研究發展センター」を設立しました。このセンターでは原住民族語の研究や言語教育の普及などを行っており、具体的には、絵本や教材などの制作、原住民族語の試験の普及などを通じて、原住民族語の言語復興に務めています。今後、同センターを中心として原住民語の復興に取り組んでいきます。

（寺山）原住民族語には歴史的に文字が無いかと思いますが、言語の復興にあたり文字の面での難しさはありますか。

（鍾興華・副主任委員）ご指摘のとおり、原住民族語の文字は厳格に言えば無いです。トーテムの文様や彫刻などが広義でいえば伝統的な「文字」の一種になりますが、書面では歴史的にはローマ字、日本のカタカナや台湾の注音などを用いて表記されたこともあります。

統一の文字がないことの不便さに対処するた



台北郊外のタイヤル族の街・烏来の道案内  
：漢字とローマ字の併記（新北市烏来区）

め、2015年には、教育部と原住民族委員会が原住民族語の文字表記を英語のローマ字表記に統一しました。一方で、この表記では「CA」を「ザ」と発音するなど、特殊な表記となるため、慣れるまで時間を要し、習得が難しいという問題点も指摘されています。

### ●原住民文化に触れることができる観光スポット

(寺山) 多元的な原住民の文化について、理解を深めることができるお薦めの観光スポットはありますか。

(鍾興華・副主任委員) 私は屏東県出身なので、まず屏東を紹介します。パイワン族の「老七佳石板部落」は、台湾に現存する最大で最古の石板家屋集落です。現在も50棟余りが完全な状態で残されており、台湾の潜在的な世界遺産候補の一つだと思います。この石板家屋は300~400年の歴史があり、パイワン族の人々は石の色で材質を見分けて家を建ててきました。石の色は濃ければ濃いほど硬いため、黄土色の石は壁や階段に使われます。この伝統的な工夫によって石板家屋は漏水せず通気の良い造りになっています。他には三地門や霧台で原住民の石板家屋を見ることが出来ます。

他には飛行機で行くことができる、蘭嶼という離島があります。ここにはヤミ族が生活しています。



老七佳石板部落（屏東県春日郷）  
※文化部HPより



谷關溫泉にある温泉文化館  
(台中市和平区博愛村東關路一段 102 号)

ですが、この地では、台湾本島から離れた離島という地理的特徴により、独自の言語や文化が育まれてきました。また、ヤミ族は海洋民族なのでシュノーケリングなど海に関する観光が多いのも特徴的です。祭典もあり、毎年5月前後に行われるトビウオ収穫祭は有名です。トビウオはヤミ族の人々にとって単なる食べ物だけでなく、生活のリズムや祭事のよりどころになっています。そのほか、蘭嶼では潜水儀式が行われたり、伝統的模様の描かれた船があったり、また半地下式の住居を見学することもできます。

また、温泉と原住民とは密接な繋がりがあり、多くの温泉は原住民の居住地域にあります。有名な北投温泉だけでなく、屏東にある旭海温泉（パイワン族）、台中（谷關温泉：タイヤル族）、新竹（清泉温泉：サイシャット族、タイヤル族、尖石温泉：タイヤル族）、花蓮（紅葉温泉：タイヤル族）など各地の原住民居住区には有名な温泉地があります。こうした温泉地にも是非足を運んでもらい、原住民の文化に触れてもらえたなら嬉しいです。（後編に続く）

（編集：寺山学、柴原希恵、樺島彩波、写真：寺山学）

# 日本台湾交流協会事業月間報告

## 主な日本台湾交流協会事業（8月実施分）

| 8月       | 場所       | 内容                                              | 主な出席者（日）                                                                                                              | 主な出席者（台）                            |
|----------|----------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 31-4日    | 東京、茨城、静岡 | 中堅指導者招聘事業（林皆興・澎湖県副県長）                           | 江藤貿易経済部長（本部）他                                                                                                         | 林皆興・澎湖県副県長、洪慶鶯・旅遊処長、林超群・科員          |
| 1日       | 東京       | 台灣情勢セミナー（講師：林皆興・澎湖県副県長）                         | 江藤貿易経済部長（本部）他                                                                                                         | 林皆興・澎湖県副県長、洪慶鶯・旅遊処長、林超群・科員          |
| 4日       | 高雄市      | 高雄港開港110周年記念祝賀会出席                               | 伊東祐之・新潟市歴史博物館館長、山崎健・帰望郷館館長、岩倉次長（高雄）他                                                                                  | 尹立・高雄市政府文化局長、王御風・高雄市立歴史博物館副館長他      |
| 5-10日    | 東京、北海道   | 邱志偉・立法委員をオピニオンリーダーとして招聘                         | 内閣府こども子育て本部・三浦審議官、内閣官房アイヌ総合政策室中村企画官、内閣府地方創生推進事務局・大平参事官、水産庁・赤塚管理課長補佐、国際問題研究所・中川研究調整部長、蝦名大也・釧路市長等、谷崎理事長、柿澤総務部長、山崎副長（本部） | 邱志偉・立法委員                            |
| 8日       | 東京       | 日台鉄道実務者交流会議                                     | 国土交通省石井鉄道局次長、舟町専務理事（本部）他                                                                                              | 周立・駐日台北経済文化代表事務所経済部長、楊正君・交通部鉄道局副局長他 |
| 8日       | 台中市      | 領事出張サービス                                        | 北野主任（台北）                                                                                                              |                                     |
| 20日      | 東京       | 労働部労働力発展署招へい                                    | 合田・厚生労働省大臣官房国際課長、角田貿易経済部上席副長（本部）他                                                                                     | 施淑惠・労働部労働力発展署心身障害者・特定対象就業組長他        |
| 20-23日   | 東京       | 台湾高校生日本留学事業第2期生来日研修（於：リフレフォーラム）                 | 浅田広報文化部主任、青山主事（台北）、宮崎職員、石崎職員（本部）他1名                                                                                   | 第2期留学生24名                           |
| 22日      | 東京       | 台湾高校生日本留学事業第2期生表敬訪問（於：駐日台北経済文化代表事務所・日本台湾交流協会本部） | 谷崎理事長、柿澤総務部長（本部）他8名                                                                                                   | 第2期留学生24名、林世英・駐日台北経済文化代表事務所教育部部長    |
| 23日      | 東京       | 台湾高校生日本留学事業第2期生学校交流会（於：イオンコンパス八重洲会会議室）          | 小松俊明・東京海洋大学教授、第2期受入校・その他高校担当者25名他4名                                                                                   |                                     |
| 23日      | 東京       | 内政部王覲琇地政司長他招へい                                  | 真鍋・国土交通省住宅局審議官、角田貿易経済部上席副長（本部）他                                                                                       | 王覲琇・内政部地政司長他                        |
| 23日      | 台北市      | 茨城県笠間市・台湾交流事務所オープニングセレモニー                       | 山口伸樹・笠間市長、海老澤勝・笠間市議会議長、沼田代表、中杉主任、安永主任（台北）他                                                                            | 胡忠一・行政院農業委員会農糧署長、王政松・台湾ゴルフ協会会长他     |
| 23日      | 台南市      | 領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）                      | 鈴木主任（高雄）他1名                                                                                                           |                                     |
| 24日      | 大阪市      | 第13回日本台湾学生会議本開催開会式出席                            | 日本側大学生約20名、舟町専務理事（本部）                                                                                                 | 台湾側大学生約50名                          |
| 26日-9月1日 | 東京・滋賀    | 有力者招聘事業（許添財・商業發展研究院董事長）                         | 日本フランチャイズチェーン協会、みずほ総合研究所、イオン、住商アビーム自動車総合研究所、パナソニック、三井不動産、富士通、ジグザグ、ダイワク                                                | 許添財・商業發展研究院董事長他                     |

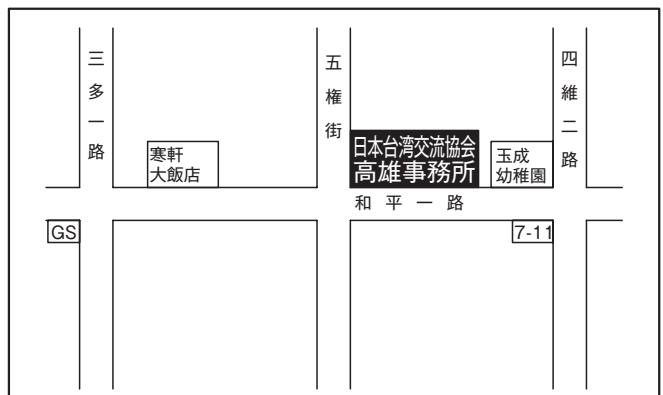
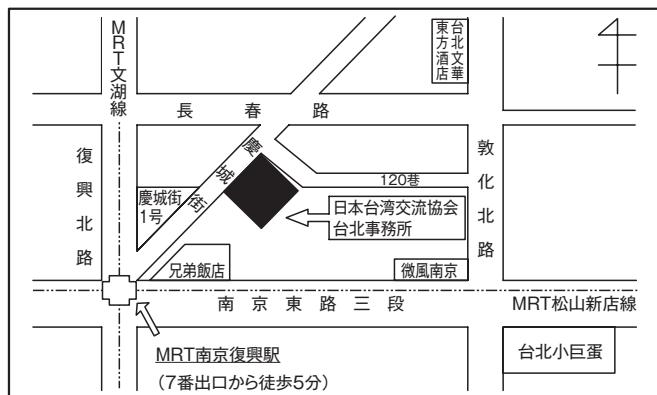
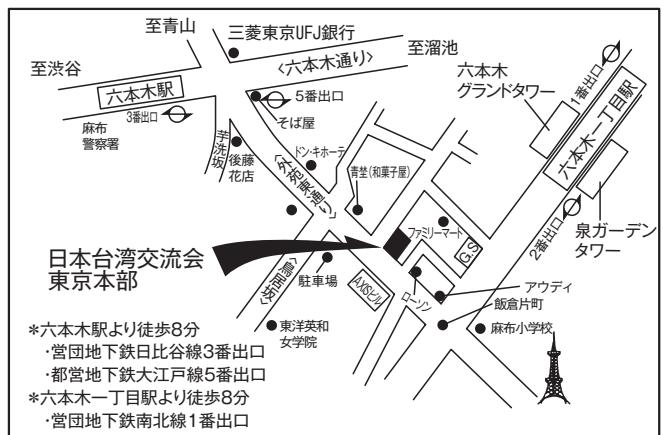
|          |          |                                                  |                                                                |                                                                                                         |
|----------|----------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 27日-9月1日 | 台北市      | 展示会出展 (TAIROS (ロボットとスマートオートメーション化) 展)            | 日本企業7社、石田貿易経済部次長(本部) 他                                         |                                                                                                         |
| 28日      | 東京       | 台湾情勢セミナー (日台サービス産業連携の展望)                         | 佐藤百合・アジア経済研究所理事、伊藤廣幸・JFA 専務理事、佐藤幸人・アジア経済研究所センター長、舟町専務理事 (本部) 他 | 許添財・商業発展研究院董事長、李銳・経済部商業司長、李日東・台湾チェーン&フランチャイズ促進協会理事長 他                                                   |
| 28日      | 東京       | 日台サービス産業企業交流会                                    | 日本企業30社                                                        | 台湾企業 8 社                                                                                                |
| 28-9月2日  | 東京、福島、岩手 | 対日理解促進交流プログラム 「JENESYS2018」第2陣(テーマ: 東北の魅力発信) 招へい | 竹田光希・外務省事務官、柿澤総務部長、古跡副長、松寺副長(本部)                               | 大学生/大学院生12名・メディア他3名、林世英・駐台北経済文化代表事務所教育部部長、洪宜民・中華経済研究院東京事務所所長、松原広報文化部長、樺島派遣員(台北) 他                       |
| 29日      | 高雄市      | 2018年台湾国際水展の開幕式典出席(於: 高雄展覧館)                     | 岩倉次長(高雄) 他 2 名                                                 | 林芳苗・中華民国对外貿易发展協会副秘書長、賴國星・経済部国際貿易局高雄弁事処長、王芸峰・経済部水利署副署長、趙建喬・高雄市政府秘書長、郭俊銘・台湾自来水股份有限公司董事長、紀德典・中華流体動力協会理事長 他 |
| 30日      | 台北市      | 日台産業協力架け橋プロジェクト(一般社団法人九州経済連合会セミナー・商談会・交流会)       | 一般社団法人九州経済連合会長尾專務理事、横田副代表(台北) 他                                | 黃教漳・中華民国工商協進会副理事長 他                                                                                     |
| 30日      | 台北市      | 第2回台日智慧(スマート)製造フォーラム・MOU調印式                      | 西岡靖之・日本IMV(インダストリ・ヴァリューチェーン・イニシアティブ)理事長、横田副代表、大橋主任(台北) 他       | 沈榮津・経済部長、曾文生・経済部政務次長、黃漢邦・(社)台湾スマート自動化・ロボット協会理事長ほか                                                       |
| 30日      | 台北市      | 2018台北国際水環境フォーラム                                 | 馬場主任(台北) 他                                                     | 柯文哲・台北市長、賴建信・経済部水利署長、各国主要都市首長他                                                                          |
| 30日      | 台南市      | 中小企業商機創造展示交流会出席(於: 台南大億麗緻酒店)                     | 中郡所長(高雄) 他 2 名                                                 | 雷世謙・経済部中小企業處組長、李賢衛・台南市政府副秘書長、戴友煉・工業技術研究院總監、王建民・台南市工商發展發展投資策進会總幹事 他                                      |
| 31日      | 台北市      | 商談会(ロボットとスマートオートメーション化関連)                        | 日本企業7社、横田副代表(台北) 他                                             | 台湾企業19社、倪克浩・経済部国際貿易局主任秘書 他                                                                              |
| 31日      | 高雄市      | 「高雄市政府行政・国際処」名称変更式出席                             | 中郡所長(高雄)                                                       | 蔡復進・高雄市政府副市長、趙建喬・高雄市政府秘書長、陳鴻益・高雄市政府副秘書長、王世芳・高雄市政府副秘書長、陳瓊華・高雄市政府行政・国際処長、鄭英耀・中山大学学長 他                     |

# 交流

2018年9月 vol.930

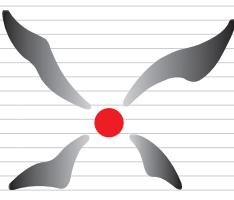
平成30年9月25日 発行  
 編集・発行人 舟町仁志  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 FAX (03) 5573-2601  
 URL <http://www.koryu.or.jp>  
 (三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 FAX (886) 2-2713-8787

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大楼9樓・10樓  
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人  
**日本台灣交流協會**  
Japan-Taiwan Exchange Association

